

令和元年度

事業報告書



学校法人 桜花学園

目 次

I 法人の概要	1
II 事業の概要	
○主な施設設備の整備状況	4
○教育事業	
桜花学園大学	5
大学院	10
保育学部	11
学芸学部	13
大学附置研究所	17
名古屋短期大学	19
桜花学園高等学校	38
名古屋短期大学附属幼稚園	45
III 財務の概要	50

令和元年度 事業報告書

I 法人の概要（令和2年3月31日現在）

1 設置する学校・学部・学科等

- (1) 桜花学園大学 大学院 人間文化研究科
 保育学部 保育学科、国際教養こども学科
 学芸学部 英語学科
- (2) 名古屋短期大学 保育科・英語コミュニケーション学科・現代教養学科
- (3) 桜花学園高等学校 全日制課程普通科
- (4) 名古屋短期大学附属幼稚園

2 当該学校・学部・学科等の入学者数、学生数の状況

（令和元年5月1日現在）

（単位：人）

学 校 名	学部・学科・課程名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
桜花学園大学	大学院人間文化研究科	10	3	20	7
	保育学部 保育学科	130	133	635	671
	保育学部国際教養こども学科	45	49	45	101
	学芸学部 英語学科	50	55	240	152
	計	235	240	940	931
名古屋短期大学	保 育 科	240	233	480	487
	英語コミュニケーション学科	80	84	160	173
	現代教養学科	105	78	210	175
	専攻科 保育専攻	20	30	40	63
	専攻科 英語専攻	7	7	14	7
	計	452	432	904	905
桜花学園高等学校	全日制課程普通科	500	375	1,500	1,068
名古屋短期大学附属幼稚園	3・4・5歳児	104	91	314	258
合 計		1,291	1,138	3,658	3,162

（注） 入学者数には編入学者数を除いています。

3 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員（令和2年3月31日現在）

区分	職名	氏名	常非	現職	就任年月日	寄附行為上の選任区分
理事	理事長	大谷 恩	常	学園長	平 15.4.1	第7条第1項第2号 評議員会
理事		大谷 岳	常	副学園長、桜大学長、名短学長	平 17.10.3	第7条第1項第1号 理事会
理事		島田 隆治	常	法人本部事務局長	平 25.12.3	第7条第1項第2号 評議員会
理事		本多 正美	非	なし	平 27.4.1	第7条第1項第2号 評議員会
理事		石黒 宣俊	非	なし	平 29.4.1	第7条第1項第3号 理事会
理事		松山 仁	非	なし	平 20.4.1	第7条第1項第3号 理事会
理事		山口 真史	非	ATグループ代表取締役社長	平 25.12.3	第7条第1項第3号 理事会
理事		奥村登喜朗	非	なし	平 27.5.13	第7条第1項第3号 理事会
理事		近藤 堯夫	非	弁護士	平 30.4.1	第7条第1項第3号 理事会
監事		山田 保	非	なし	平 25.7.18	第8条 理事長
監事		水谷 光伸	非	なし	平 28.6.1	第8条 理事長

(2) 評議員

寄附行為上の選任条項	人数
第23条第1項第1号 …… 職員のうちから理事会において選任	7
第23条第1項第2号 …… 卒業生のうちから理事会において選任	4
第23条第1項第3号 …… 学識経験者及び保護者のうちから理事会において選任	9

(3) 教職員数（令和元年5月1日現在）

所 属		教 員			職 員			合計 人数
		専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	
桜花学 園大学	保育学部	32	58	90	8	7	15	105
	学芸学部	12	19	31	5	0	5	36
	計	44	77	121	13	7	20	141
名古屋 短期 大学	保育科	20	47	67	6	4	10	77
	英語コミュニケーション学科	8	38	46	5	9	14	60
	現代教養学科	8	29	37	6	2	8	45
	計	36	114	150	17	15	32	182
桜花学園高等学校		59	68	127	9	4	13	140
名古屋短期大学付属幼稚園		12	14	26	3	0	3	29
法人本部		0	0	0	10	2	12	12
合 計		151	273	424	52	28	80	504

4 建学の理念

「心豊かで気品に富み洗練された近代女性の育成」を建学の精神として、常に社会の要請に応え、時代をリードする情操豊かな信念ある女性の育成を図る。

5 法人の沿革

明治36年	桜花義会看病婦学校	創立
大正12年	桜花高等女学校	創立
大正13年	桜花高等技芸学校	創立
昭和14年	名古屋商業実践女学校	創立
昭和18年	名古屋商業実践女学校を昇格し、桜花女子商業学校	設置
昭和20年	同校	廃止
昭和23年	桜花女子学園中学校	設置
	桜花女子学園高等学校	設置
昭和26年	財団法人を学校法人に改める	
昭和29年	名古屋幼稚園教員養成所	設置
昭和30年	名古屋短期大学 保育科	設置
	桜花女子学園高等学校を名古屋短期大学附属高等学校と改称	
	桜花女子学園中学校	廃止
昭和31年	名古屋幼稚園教員養成所	廃止
昭和42年	名古屋短期大学附属幼稚園	設置
昭和51年	名古屋短期大学 英語科	設置
昭和57年	名古屋短期大学 教養科	設置
平成2年	豊田短期大学 人間関係学科、日本文化学科	設置
平成3年	名古屋短期大学専攻科（保育専攻）1年課程	設置
平成6年	名古屋短期大学専攻科（保育専攻）学位授与機構	認定
平成8年	名古屋短期大学専攻科（保育専攻）1年課程を廃止し、2年課程	設置
平成9年	豊田短期大学	募集停止
平成10年	桜花学園大学 人文学部 人間関係学科、比較文化学科	設置
	名古屋短期大学の英語科を英語コミュニケーション学科に学科名	変更
	名古屋短期大学の教養科を現代教養学科に学科名変更	
平成11年	名古屋短期大学附属高等学校を桜花学園高等学校に校名変更	
	豊田短期大学	廃止
平成14年	桜花学園大学 保育学部 保育学科	設置
	桜花学園大学大学院 修士課程 人間文化研究科	設置
	人間科学専攻（修士課程）、地域文化専攻（修士課程）	
	収益事業	廃止
平成15年	桜花学園大学 人文学部 観光文化学科	設置
	桜花学園大学の比較文化学科を国際文化学科に学科名変更	
平成19年	名古屋短期大学専攻科（英語専攻）学位授与機構2年課程	設置
	学位授与機構未認定	
平成20年	名古屋短期大学専攻科（英語専攻）学位授与機構	認定
平成21年	桜花学園大学 学芸学部 英語学科	設置
	桜花学園大学 人文学部	募集停止
平成25年	桜花学園大学 人文学部	廃止
平成28年	桜花学園大学 保育学部 保育学科	入学定員145人→175人
	桜花学園大学 学芸学部 英語学科	入学定員80人→50人
平成30年	桜花学園大学 保育学部 国際教養こども学科	設置 入学定員45名
	保育学部保育学科	入学定員減 175→130名

II 事業の概要

○ 主な施設設備の整備状況

桜花学園大学・名古屋短期大学（名古屋キャンパス）

摘 要	金額（千円）	業 者
チェリープラザ 99 エアコン更新	23,760	㈱ファーストエンジニア
6号館トイレ改修工事（3階分×男子・女子）	18,684	清水建設㈱
体育館屋根防水更新工事	11,220	清水建設㈱
電話電子交換機（光回線）他更新修繕	8,987	㈱太田電工社
災害用非常用発電機設置（井水ポンプ電源用）	10,797	㈱太田電工社
5号館 524.524 教室 AV 機器更新	6,138	電子システム㈱
0号館 ピアノレッスン室空調機更新	5,994	東 3 冷凍機㈱
図書館屋上防水更新	3,078	清水建設㈱
1号館 4階ピアノレッスン室改修工事	4,374	清水建設㈱

桜花学園高等学校

摘 要	金額（千円）	業 者
本校舎 西側及びチェリープラザ便所改修工事	51,194	清水建設㈱
本校舎 東側及び桜堂記念館便所改修工事	38,042	清水建設㈱
桜堂記念館 1階改修工事	13,500	清水建設㈱
桜堂記念館 B1Fアリーナ エアコン更新	9,936	㈱ファーストエンジニア
体育センター南 地下2階便所改修工事	5,790	清水建設㈱

名古屋短期大学附属幼稚園

摘 要	金額（千円）	業 者
幼稚園プール庇取付	3,175	清水建設㈱
さくら組 照明器具 LED 更新工事	135	㈱太田電工社

法人本部

摘 要	金額（千円）	業 者
美杉林間学舎樹木伐採	648	門平長国
美杉林間学舎瓦屋根改修工事	677	清水建設㈱

○ 教 育 事 業

桜花学園大学

1 学生数の確保（令和2年度入学生に向けた 入試の結果）

（1）令和2年度入試 志願状況と定員超過率

	専攻・学科	定員	志願者数	合格者数	2年度 入学者数	定員超過率
大学院	人間科学専攻	5	3	3	3	0.60
	地域文化専攻	5	0	0	0	-
	合 計	10	3	3	3	0.30
保育学部	保育学科	130	530	301	127	0.98
保育学部(編入学)	保育学科	5	0	0	0	-
保育学部	国際教養 こども学科	45	258	159	48	1.07
学芸学部	英語学科	50	311	186	54	1.08
学芸学部(編入学)	英語学科	5	2	2	2	0.40

（2）令和元年度オープンキャンパスの結果

学部・学科	6/9(日)	7/7(日)	8/7(水)	9/8(日)	11/9(土)	11/10(日)	2/8(土)	合計
保育学部 保育学科	93	82	163	78	32	34		482
国際教養 こども学科	43	28	41	16	13	10		151
学芸学部 英語学科	20	18	26	18	2	5	3	92
合 計	156	128	230	112	47	49	3	725

2 学生の進路・就職

（1）令和元年度 進路・就職内定状況（令和2年3月31日現在）

	保育学部	学芸学部
	保育学科	英語学科
卒業者数	194	22
就職希望者数	179	17
就職内定者数	179	17
就職以外の進路	15	5
未決定者数	0	0

（2）就職以外の進路内訳

	保育学部	学芸学部
	保育学科	英語学科
編入学(大学・短大)	0	0
留 学	0	0
専攻科(大学院)	0	0
研 究 生	0	0
専門学校	0	0
臨時職員	10	2
フリーター	1	0
そ の 他	4	3

3 令和元年度 公開講座

統一テーマ：「スポーツと健康」

日 時：令和元年 10 月 1 日（火）から令和元年 11 月 19 日（火）まで

毎週火曜日（10/22 除く）（計 7 回開催）

場 所：桜花学園大学・名古屋短期大学

主 催：桜花学園大学地域連携センター、名古屋短期大学地域連携センター

共 催：豊明市教育委員会

後 援：愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会

その他：参加費無料、託児あり、各講座定員 200 人

開催回数	開催日	講 座 名	講 師	受講者数
第 1 講	10 月 1 日	エクササイズウォーキングの実践と運動生理	寺田 泰人 (桜花学園大学 教授) 木村 達志 (桜花学園大学 教授)	140 人
第 2 講	10 月 8 日	パラリンピックレガシー~私らしく、私たちがらしく生きよう~	寺田 恭子 (桜花学園大学 教授)	115 人
第 3 講①	10 月 15 日	自分のカラダを整えよう！若々しいからだ作り	平野 朋枝 (名古屋短期大学 教授)	39 人
第 4 講①	10 月 15 日	自分のカラダを知ろう！やさしいレクリエーション	山下 玲香 (名古屋短期大学 助教)	32 人
第 3 講②	10 月 29 日	自分のカラダを整えよう！若々しいからだ作り	平野 朋枝 (名古屋短期大学 教授)	24 人
第 4 講②	10 月 29 日	自分のカラダを知ろう！やさしいレクリエーション	山下 玲香 (名古屋短期大学 助教)	30 人
第 5 講	11 月 5 日	中高年期のスポーツ医学	藤田 公和 (桜花学園大学 教授)	145 人
第 3 講③	11 月 12 日	自分のカラダを整えよう！若々しいからだ作り	平野 朋枝 (名古屋短期大学 教授)	35 人
第 4 講③	11 月 12 日	自分のカラダを知ろう！やさしいレクリエーション	山下 玲香 (名古屋短期大学 助教)	26 人
第 3 講④	11 月 19 日	自分のカラダを整えよう！若々しいからだ作り	平野 朋枝 (名古屋短期大学 教授)	23 人
第 4 講④	11 月 19 日	自分のカラダを知ろう！やさしいレクリエーション	山下 玲香 (名古屋短期大学 助教)	12 人

申込者数 236 名、男性参加者：26.6%、女性参加者：73.4%

地域に密着し、開かれた大学としての認知される一助として本公開講座は機能していると考えられる。

アンケート結果を見ると参加者の78.2%がリピート参加者であり公開講座の実施に関してもほぼ地域に浸透していると考えられる。また、初回参加者についても、前年の11.4%に対し、今年度21.8%と10.4ポイントアップしている。参加者の公開講座開催情報の入手方法も大学からのDMが59.7%と最も多く、本学に期待するところが分かる。申込方法においても、従来ほぼFAXでの申込だったが、今年度はFAXが30.1%、はがき・封書が合わせて16.2%、昨年度は、Eメールでの申し込みが30%を超えていた。

今年度は新たに導入したQRコード読み取りでの申し込みが49.2%となっており、Eメールでの申し込みからシフトされ今後の主流になると思われる。

来年度開催される予定であった「東京オリンピック」にちなみ、関心度の高いスポーツや健康関係の内容に特化したこともあり、参加者の80.6%が「大変満足」・「満足」と回答しており、広く文化の向上に貢献するという目的も十分に果たしていると考えられる。

一方体育の実技という性質上、一回の定員を50名ほどに抑える必要があり、その結果回数を2回増やし全受講申込者参加への対応をした。課題としては、60歳以上の高齢者の参加が全体の71.1%と高く、40代が8.1%、50代が18.5%と、現役世代、子育て世代への貢献が不足している現状が浮き彫りとなった。

その他に、地域連携センターとして令和元年8月19日～10月20日の休日を中心に幼稚園教諭免許状更新講習21講座を開設し、延べ1,671名の幼稚園教諭の受講を受け入れた。

4 令和元年度 科学研究費助成事業受け入れ決定者

- (1) 研究代表者：保育学部 上村晶教授
研究テーマ：保育者のキャリア発達に応じた子どもとの関係構築プロセスに関する研究
- (2) 研究代表者：保育学部 寺田恭子教授
研究テーマ：最重度身体障がい者のフィットネス向上と車いすダンスムーブメント
- (3) 研究代表者：保育学部 堀由里准教授
研究テーマ：子どもの頑張りに気づく視点とその神経基盤
—適切な誉めへの提案—
- (4) 研究分担者：保育学部 寺田恭子教授
研究テーマ：家族単位を基盤とした最重度身体障がい者の運動介入モデル化と国際的アプローチ
- (5) 研究分担者：保育学部 柏倉秀克教授
研究テーマ：科学的根拠に基づいた視覚障害者のテスト・アコモデーションに関する実践的研究
- (6) 研究分担者：保育学部 五十嵐睦美助教
研究テーマ：幼児の音楽表現評定尺度の開発

5 令和元年度 海外研修

学部・学科	研修名	研修地	参加者	期 間
学部 保育学科	海外幼児インターンシップ	ニュージーランド	13名（保育10、国際こども3）	2/22～3/14
	海外ボランティア	スリランカ	1名	‘18/11/1～ ‘20/3/31
保育学部 国際教養 こども学科	海外保育実習	ニュージーランド （オークランド）	24名 25名	8/17～9/1 8/31～9/15
	保育資格取得	オーストラリア	49名	‘20/2/8～ ‘20/12/18 （当初予定）
学芸学部 英語学科	海外英語実習Ⅰ	アイルランド（ダブリン）	14名	2/14～3/29
		オーストラリア（ゴールドコースト）	15名	2/14～3/22
		カナダ （バンクーバー）	12名	2/15～3/17
	協定留学	カナダ （カルガリー）	1名	‘19/4/1 ～‘20/3/31
	海外幼児教育インターンシップ	ニュージーランド （オークランド）	9名	2/14～3/22
	海外ボランティア	フィリピン（セブ）	2名	8/3～8/31
	海外研修	韓国梨花女子大学	8名（学芸学部1名英 コミ1名、現教6名）	8/22～9/12
		韓国又松大学 （ソウル）	19名	8/26～8/29

6 豊明市との連携協力

豊明市と本学は平成19年に教育分野での連携に関する包括協定を締結し、教育研究・生涯学習・文化・スポーツ・子育て・観光・街づくり等の諸課題において地域社会の発展に寄与すべく相互協力を展開している。

市の各種委員会には本学教員が関わっており、豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会、豊明市協働推進委員会、個人情報保護審議会、豊明市立地的成果計画策定委員会等に委員を派遣している。

本学教員等を派遣して8月6日（火）及び11月23日（土）に豊明市大学連携市民講座が開催された。

学生の派遣では、6月21日にオーストラリアのワンガヌイパークセカンダリーカレッジ高校受入れ事業「市長表敬訪問」「庁舎内見学」通訳、桶狭間古戦場まつり、豊明秋まつりの運営スタッフ、ゆるキャラ着ぐるみを着用してのイベント参加や観光

宣伝活動のお手伝い、消防出初式における消防団員加入促進事業等へ多数の学生が参加している。

また、市では本学専攻科保育専攻の学生を有給実習生として受け入れている。

豊明市子育て支援員研修

会場提供、講師派遣、託児アルバイト手配

基本研修 6/29（教員 4 名） ・ 6/30（教員 3 名）

専門研修 7/28（教員 4 名） ・ 8/4（教員 2 名）

託児アルバイト・・・専攻科学生、保育士 5 名

7 教育・学生支援

§ 大学院

[中長期計画について]

中央教育審議会大学分科会審議まとめ「2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～」平成 31 年（2019 年）および第 4 次大学院教育振興施策要綱（案）（2021-2025 年）等の情勢の中で、学部一種免許の再課程認定の完成年度（2022 年度）以降に、保育学部と共に再編成を行う可能性を念頭に置き、平成 2020 年度末までに、将来の事業計画の結論を出したい。

1. 教育・学生支援について

社会人院生の学びの質の向上をさせるために、まず、①院修了生と社会人院生との緩やかな学びの場づくりとしての院生 OB 会を、2019 年度も 8 月の修論中間報告会、2 月の修論報告会の後に実施した。

次に、②大学院指導体制を工夫することとして、修論指導の際の、主指導教員の負担軽減や院生指導内容の多様化を目指して「チーム指導体制」を試行し効果が見られることから、2019 年度も各院生 2～3 回程度実施した。

さらに、③大学院研究生の在籍期間の制限枠を取り払ったこと（学則変更）、④院生室の PC 機器の更新、⑤修士論文審査基準の 2020 年度からの公表準備、⑥入試基準表の作成と運用を行った。

2. 学生募集について

2019 年度入学生は、人間科学専攻 2 名、地域文化専攻 1 名、研究生 3 名の入学となった。2020 年度入学生に向けた入試では、Ⅰ期入試説明会参加者 2 名、Ⅱ期入試参加者 2 名であり、人間科学専攻 3 名、研究生 1 名の入学予定となった。（院生 3 名は、いずれも名古屋短期大学卒業生）

2018 年度末に、桜花保育学部、名短保育科の同窓会報に大学院紹介の記事を掲載した効果も含めて、今後の広報の在り方を模索したい。

3. その他

2019 年度に、2020 年度採用予定の保育学部の 2 件の人事（保育内容総論・保育原理等、教育方法学・教育課程論）が確定したが、直ちに大学院を担当可能な該当者はなかった。

§ 保 育 学 部

1 教育・学生支援について

●重点事項

- 1, 保育学科と国際教養こども学科の共同による新入生セミナーの開催やゼミ指導、授業の展開が行われており連携を図った。学部学生運営委員会の活動は、学生卒業式の参加を含めた行事において一部交流ができた。
- 2, 両学科の教員による桜花学や、国際教養こども学科の教員による保育学科の開講科目の授業担当がなされており、学部として一体的な学生指導ができた。
- 3, 学生会への学生出席による改善要求の実現や、両学科の教員によるFD研修、PC研修が開催されており、学科所属を超えた交流により学生支援が図られた。
- 4, PROGテストの実施や学びのカルテ（保育学科）の導入など、学びの可視化に向けての取り組みが実施された。
- 5, 長期留学先であるオーストラリアについて、ビクトリア州メルボルン市にある英語学校および保育専門学校とそれぞれ教育提携を締結し、学生を派遣する際の選択肢が増加できた。

●継続項目

（保育学部）

- 1, 保育学科においては、「学びのカルテ」の履修モデル指導が始まっており、アンケートを通じた専門についての意識把握を行うことが出来た。
- 2, 保育学科においては、大学推奨PCの購入やMicrosoft Officeの無償提供により、OSやOfficeのバージョンによる違いを要因とするトラブルが減少しており整備の成果を上げることができた。
- 3, 教育・保育職支援センターでの面談や教務課・教務委員会、ゼミ委員会、実習委員会、ゼミが連携した体制で指導が出来た。
- 4, 学生委員会により、ボランティア活動の集約が出来た。教育実習Ⅱの実施に関連した小学校ボランティア、豊明市との教育協定に基づいた大学市民講座、公開講座への開催に伴う講師派遣に取り組むことが出来た。

（保育学科）

- 1, 特別支援教育課程における実習連絡協議会への参加調整が図られ、実習に関する具体的な体制の整備が進んだ。

（国際教養こども学科）

- 1, 学生の英語力向上を図るために、オーストラリア留学前の2年次に外部業者（Gabby Academy）によるオンライン英会話レッスンを導入した。
- 2, 国内外の情勢や学生の健康状態などにより、万が一留学できない状況が発生した場合、オーストラリア留学共同実施委員会と連携を図りながらその対処について早急に検討していくことを学科会議で確認することが出来た。

2 学生募集について

●重点項目

- 1, 2020 年度入学生に向けた入試の結果、保育学科 133 名、国際教養こども学科 49 名の新入生を獲得することが出来た。
- 2, 高等学校における模擬授業や進学説明会へ教員が分担して参加してきた。また OC には原則全教員が参加し、模擬講義や個別面談を行ってきた。

●新規項目

- 1, 入試委員会を中心とした 2021 年度入学生に向けた入試の外郭が決定し、あわせてアドミッション・ポリシーの見直しが行われた。
- 2, 高等学校を対象とした説明会の開催や桜花学園高等学校との協議会において、高校生の現状把握や、進学塾や受験関連業者からの情報提供をもとに、学科で検討が出来た。

●継続項目

1. 受験生の増加を目指し、ホームページなどの充実を含め、学科会議において、学生の取り組みについて確認しその内容を適宜ホームページにアップした。国際教養こども学科においては、学生がInstagramを利用して画像を学科のホームページへ随時アップロードしており、最新の情報や学科の魅力などを発信した。

3 その他

●重点項目

- 1, 教職課程認定基準等に定める教員の適切な配置数を遵守するため、保育学科においては、保育内容総論・教育課程論の採用人事を行い、欠員部分についての補充を行うことが出来た。
- 2, 保育学部の教学マネジメントの適正化をはかる IR（大学を取り巻く環境の分析、教育研究の実態、学生の実態の把握、中長期的な計画の立案・実行）の開発については、PROG テストの実施に関連した FD 活動が展開され、学生の実態把握が出来た。
- 3, 卒業生（現役保育者等）との教育・実習・就職関連の連携について、同窓会室が 0 号館に設置された。
- 4, 学芸学部との連携や、大学改革については、学長室会議・大学評議会・大学評価委員会、研究科委員会における情報共有が図れ、改革における方向性や体制づくりについて検討が進められた。
- 5, 名古屋短期大学保育科教員との教育・研究・社会貢献については、部科長を中心に保育学系将来構想協議会（仮称）が開催され、名古屋短期大学保育科との協議が行われた。桜花学園の建学の精神や大学教育改革における「資質・能力」、教師・保育士の現代的な課題について確認が出来た。

5 学 芸 学 部

1 教育・学生支援について

令和2年度の入学者数は前年にひきつづき定員を確保することができた。これは本学部の教育効果の結果の一部として捉えることができると判断する。今後は更に学生の満足度を高め、社会貢献できる学生の育成を目指す。

●重点項目

- (1) 高大接続改革の視点から英語教育の見直しを行い、特定科目では授業内で文法教育に力点を置いた。語学学習の基本である文法教育を学修することによって次への展開が計れると考える。
- (2) 学生学部運営委員会を中心に本年度もさまざまな活動を行った。フォーラム、クリスマスイベント、卒業を祝う会などにおいて1~3年生の委員会メンバーが主体的となって積極的に活動した。参加者人数も昨年度より確実に増加して満足度も向上した。名桜祭においても前年に引き続き全学年が模擬店を出店することが出来た。
- (3) 対象人数は少ないながらも就職率は100%を確保できた。但し、今後は厳しい就職状況が予測されるためキャリア教育を強化していく。

●新規項目

- (1) 専任教員10名体制に向けた学部運営体制の構築
全教員の業務分掌を明確にして、できるだけ効率の良い運営方法を模索した。まずは学部教授会・学科会議の効率的な運営を図り、その他の業務への時間配当を考慮した。
- (2) 新しい学修プログラム
 - ① 観光業界に関心のある学生が多い中で、始めて全学生を対象としたエアライン&ツーリズムセミナーを7月3日(水)の午後に開催し、全学で47名の学生が参加した。
 - ② 留学の成果を高めるために始めて留学前特別講座を開催し、英語教員が交替で講座を持った。次年度以降は教育課程表に組み入れることとした。
 - ③ 1年生で英語力の低い学生に対して英語スキル授業において4年生の学生によるアシスタントを付けて理解力の向上を図った。

●継続項目

- (1) 国際交流活動
学生の交流活動は活発になってきたが、教員の国際交流活動はまだできていない。1年生の海外英語実習Iは学生数の増加により、これまでの3カ国から4カ国に増やした。
- (2) 交換留学制度の拡充
インドネシアからの交換留学生2名を引き続き受け入れた。但し、本学からの派遣学生はいなかった。また英語圏での交換留学協定校の開発はできなかった。今後は強化していく。
- (3) e-ラーニングシステム (Moodle)
学部として全面的に利用を推進している状況ではなく、英語系を中心に、まだ一部の科目と教員に限られている。今後は全教員が活用方法を学習し、有効活用を推進する。特に今後のオンライン授業などを見据えて全員が対応できるようにする。
- (4) ESCの内容と運用体制

学生の ESC 利用を推進するため、予約制で教員との個人レッスン制度を始めたが、利用状況は改善したとは言い難い。次年度は全学年において ESC 利用状況を各ゼミの評価項目に加えるので期待する。

(5) 英語による学習環境の整備

ESC（英語学習センター）は英語による学修環境として重要な役割を果たしているが、利用状況が低く一層の整備・充実が課題である。

(6) ボランティア活動

学部として国際慈善イベント「ウォーカーソン」に 10 年連続の参加となり、主催者側より表彰を受けた。75 名の学生が参加し 17.8 万円の寄付を行った。他には有松紋りまつりに 83 名（うち学芸 12 名）、とよあけ桶狭間古戦場まつりに 11 名（うち学芸 10 名）、桶狭間古戦場まつり（緑区）に 15 名（うち学芸 0 名）、リアル人生ゲーム（大須&有松）に 42 名（うち学芸 20 名）、刈谷万燈祭りに 7 名（うち学芸 5 名）、中京競馬場ファミリーイベントに 34 名（うち学芸 14 名）、有松山車祭りに 12 名（うち学芸 5 名）、サムライ・ニンジャフェスティバルに 4 名（うち学芸 4 名）、豊明着ぐるみイベントに 11 名（うち学芸 6 名）が参加した。

(7) 海外ボランティア・インターンシップ

3 月にインドネシア・バリ島のインターンシッププログラムに 15 名の学生が参加予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大により直前に中止となった。

(8) 学修ポートフォリオ

学生は一部の科目において学期末に復習のポートフォリオを作成し、翌学期にゼミなどで発表し総括とした。教員は自己点検評価として年度末にポートフォリオを作成しているが、自己点検にとどまり、全体で学修プログラムの改善までには至っていない。

(9) キャリア支援体制

教員も学生課、CACORO と連携して学生の就職活動を支援した。令和元年度卒業生で就職希望者のうち 100%が就職した。また国内インターンシップ体制の充実を図り、夏季 12 名の参加があった。春季は新型コロナウイルス感染拡大により中止が相次ぎ 5 名参加予定であったが実施は 1 名のみであった。

(10) 新カリキュラム

平成 28 年度から導入された新カリキュラムは着実に実施されているが、4 年が経過し、3 コース制の人数把握を行い、特に英語コースのカリキュラム改革を検討し、次年度以降の改革に繋げていく。

(11) 英語教育

学生の英語力（TOEIC スコア）が十分に伸びていないため、英語スキル授業における学生によるサポート体制の充実、ESC 活用の推進を図ったが、成果は直ぐには現れていない。

(12) 基礎演習

基礎演習科目のあり方、目指す方向を再度検討したが、まだ不十分で明確になっていない。教員間による見解の相違もあり、今後は目的を明確にし、学生の大学生生活の基盤とする。

(13) アカデミックアドバイザー制度

アカデミックアドバイザーとゼミ担当との二重確認により、学生の履修状況確認は十分にできるようになった。

(14) 教員ポートフォリオ

FD 活動の一環として教員ポートフォリオを継続し、各自の研究活動の振り返りとした。今後は個人のみでなく全体での相互確認など、より効果的な手法を検討する。

2 学生募集について

●重点項目

英語発音教育、音読教育を重視した独自色ある英語教育プログラムを推進した。海外留学制度も充実させ、特色ある学科をアピールすることにより、結果として学生確保に繋がった。

●新規項目

平成 31 年度一般試験入学者の母校向けの学校毎のニュースレターを 15 校分作成し、広報課が各学校への訪問時に持参した。

●継続項目

- (1) 大学案内、学部独自のニュースレターなどにて、学部の特色である音声教育、二度の海外留学プランなどを強調した内容とした。
- (2) オープンキャンパスでは高校生に人気のミニ講義を英語とその他分野の 2 講義とし、幅広い教養もアピールした。また参加記念として写真を撮影しフレームに入れてプレゼントするなど親しみやすさを強調した。令和元年度入学生 54 名中 25 名がオープンキャンパス参加者であった。そのうち複数回参加した学生は 8 名であった。
- (3) 高校への出張授業は愛知県内外で計 5 校であったが、残念ながらその中から入学した学生はいなかった。
- (4) 専任教員による桜花学園高校の英語授業を 20 回担当、8 月に 1 日のサマープログラムを実施するなどこれまでどおりの連携を継続した。
- (5) 大学ホームページにある学部学科教育・学修支援、学生の活動が一層わかりやすく、魅力あるものに改編され、更新も多く行われた。
- (6) 広報ツールとして入試委員会を中心にツイッター、インスタグラムを活用した発信回数も多くフォロー数も大幅に伸ばすことができた。

3 その他

●重点項目

- (1) 音声教育、豊富な海外留学制度など学部の特色などを強調することにより、前年に引き続き定員を確保することができた。
- (2) 全教員が研究業績及びポートフォリオ（自己点検）を提出し、研究に対する意識改革を推進した。学芸学部紀要への投稿も 2 回に増やし、全員が少なくとも一回は投稿するように推進したが、残念ながら全員投稿はできなかった。

●新規項目

- (1) 学生数の増加による新しい課題などに対して全教員が意識を持って望むことができた。教員数が減少する中で、逆に一体感が出てきた。
- (2) 学科会議は原則 2 時間以内とし、事前に全員が議題に目を通して確認し、会議においては審議事項について時間を割り、報告事項は簡単に済ませるように工夫できた。

●継続項目

- (1) 各規則、規程類の整備を行ったが、まだ未着手の分もあり十分とはいえない。また各教員の研究に対する取り組みの啓発、ICTの活用等は十分とはいえず、引き続き取り組んでいく。
- (2) 高校生対象の英語ストーリーテリングコンテストを継続的に実施した。参加者は4校7組と前年より減少したが新規校が1校あったのは評価できる。今後は参加校数の拡大を目指していく。
- (3) 学部と大学それぞれの単位でFD活動を行った。学生の様々な学力を活かすための研修活動などを実施した。
- (4) 桜花学園高校での桜花学園大学学長杯英語コンテスト（本年度の表彰式は中止）、サマープログラムなどを実施し、相互の協力関係は今後も継続していく。
- (5) 豊明市、名古屋市、刈谷市、土岐市、美濃市等の自治体との提携を含めた地域への社会的貢献として学生及び教員が主体的に活動を継続した。但し、学生の主体的な取り組みはまだ不十分といえる。

§ 大学附置研究所

[観光総合研究所]

本研究所は観光産業・観光文化・関連諸学等の研究及び調査を行い、その結果を本学の教育に反映させ、観光の振興と観光産業・観光文化の進歩・発展に寄与・貢献することを目的として活動している。第14回公開講座の実施概要は以下の通り。

(1)日時：2019年11月28日（木）13：30～16：30

(2)会場：ウインクあいち、1102会議室

(3)講演プログラム

講演1：般社団法人杵築市観光協会事務局長 三浦孝典氏

演題：地方都市におけるインバウンドの挑戦

講演2：NOFATE（のふあて）株式会社 CEO 兼代表取締役社長 藤田雄也氏

演題：小さな村の大きな挑戦 ～白川郷合掌集落の地域商社～

[チャイルドエデュケア研究所]

本研究所は、平成30年4月に名古屋短期大学「保育子育て研究所」と桜花学園大学「教育保育研究所」を横断的に統合・改組して創設された。①研修・事業部門、②研究部門、③相談部門の3つの部門を有し、地域と連携しながら運営している。

主要な活動として、地域で乳幼児を持つ保護者を対象とした子育て支援室「さくらんぼ」による子育て交流会を改組以前から開催しており、本年度は計104回の交流会に子ども1,542人、保護者1,358人、学生478人が参加した。また、支援室開放を行い、子ども781人、保護者664人、学生160人が利用した。

6月23日には、本学キャンパスにて卒業生の現場保育者を対象とした「夏季保育セミナー」を開催し、あそびうた作家鈴木翼氏と音楽ユニット gaagaaS（ガーガーズ）による講演会、分科会、ワークショップを実施した。

12月8日には、「冬の講演会」に首都大学東京名誉教授の浜谷直人氏を招聘し、講演会「多様性がいきる保育～仲間と共に自己肯定感が育つ～」を実施した。

年度活動報告として、研究所員の研究発表や現場保育者の実践記録等を収録した「チャイルドエデュケア研究所年報（第17号）」を発行した。掲載した研究・実践報告は以下の通り。

(1)桜花学園大学

①藤田公和教授「保育・幼児教育領域における脳科学の重要性について」

②寺田恭子教授「車いすダンスプロジェクト in インドネシア 報告」

(2)名古屋短期大学

①吉見昌弘教授「幼児期・児童期の英語教育について」

②吉田真弓准教授「様々な素材に親しみ楽しんで表現する子どもたち」

8 職員研修会（大学・短大共同SD）

令和元年度テーマ：「PDCAを学んで業務効率を上げよう」

・夏季職員研修会（令和元年8月23日）

講演：「本気と本音のPDCA～トヨタの経験から2つの私立大学での勤務経験をふまえて」

講師：栗津敬雄氏（元トヨタ自動車人材開発部、元豊田工業大学学生部部長、愛知工業大学客員教授）

業務研修：

- ① 「補助金の本学現状と今後」 総務部庶務会計課長
- ② 「民間企業に居た者の一視点」 総務部係員
- ③ 「担当業務の棚卸と書出し（業務分掌案の作成に向けて）」
情報総合センター事務長
- ④ 「本学のネットワークについて」 同上

・春季職員研修会

令和2年3月6日に開催を計画したが、新型コロナウイルス感染防止を考慮して、開催を次年度に延期することとした。

当初計画：外部講師による講演会開催

演題：「高大接続改革と選ばれる大学創り」

講師：小林 浩氏（リクルート『カレッジマネジメント』編集長）

9 大学一般広報の拡充

令和元年度には、従来は一部学科・センター等で局所的に実施されていた一般広報活動の拡充に着手した。これには教育・研究面の社会的活動・貢献を通じて桜花学園大学の良さを周知する機能があり、さらには親世代から受験生世代への口コミ効果をもたらす可能性もある。

当年度の課題としたのは、マスコミへのプレスリリースである。各学科に組織的広報活動を行う方針を伝えて情報提供と協力を呼びかけたところ、教員の反応は迅速かつ前向きであった。目標数値は、プレスリリースを桜花学園大学と名古屋短期大学あわせて年間18件（月1.5本ペース）、掲載・放映：計15件とした。実績は、桜花学園大学分としてプレスリリースが9件、掲載・放送が7件であった。また、本学教員に専門家のコメントが求められる事例もできた。

当年度の活動評価は中日新聞と朝日新聞、地元ケーブルテレビ局（CCネット）、地元タウン紙への取り上げは良好であったが、媒体の偏りがあった。次年度には新規媒体への拡大、教育雑誌媒体や教育ライターへのアプローチ強化を図りたい。

名古屋短期大学

1 学生数の確保（令和2年度入学生に向けた入試の結果）

（1）令和2年度入試 志願状況と定員超過率

専攻・学科	定員	志願者数	合格者数	2年度 入学者数	定員超過率
保育科	240	627	496	250	1.04
専攻科保育専攻	20	33	32	31	1.55
英語コミュニケーション学科	80	355	269	73	0.91
専攻科英語専攻	7	5	4	4	0.57
現代教養学科	105	295	231	59	0.56

（2）令和元年度オープンキャンパスの結果

	6/9(日)	7/7(日)	8/7(水)	9/8(日)	11/9(土)	11/10(日)	合計
保育科	194	134	210	92	64	62	756
英語コミュニケーション学科	34	31	47	23	15	8	158
現代教養学科	37	24	55	23	9	19	167
合計	265	189	312	138	88	89	1,081

2 学生の進路・就職

（1）令和元年度 進路・就職内定状況（令和2年3月31日現在）

	保育科	英コミ学科	現代教養学科
卒業生数	249	67	92
就職希望者数	210	57	82
就職内定者数	209	57	79
就職以外の進路	39	10	10
未決定者数	1	0	3

（2）就職以外の進路内訳

	保育科	英コミ学科	現代教養学科
編入学	3	0	2
留学	1	0	1
専攻科	28	6	0
研究生	0	0	0
専門学校	0	1	1
臨時職員	6	0	0
フリーター	1	0	1
その他	0	3	5

3 令和元年度 海外研修

学 科	研 修 名	研 修 地	参 加 者	期 間
保 育 科	海外保育実習	オーストラリア (ゴールドコースト)	22 名 21 名	8/18～9/3 9/1～9/17
	オーストラリア 保育士資格取得	オーストラリア (イマジン・エデュケーション)	17 名	‘18/5/20 ～’ 19/3/19
	幼児教育/英語 集中プログラム	カナダ	1 名	8/23～9/7
英 語 コミュニケーション 学 科	海外英語実習	アメリカ (ワシントン州シェフィールド)	7 名	2/16～3/15
		イギリス (サウスヨークシャー州 ベルビュー)	7 名	2/15～3/16
		ニュージーランド (オークランド)	7 名	2/19～3/21
	語学留学実習	米国 (セントラルフロリダ大学)	6 名	8/20～12/13
		米国 (セミノールフロリダ大学)	8 名	8/20～12/13
米国 (グランドバレー州立大学)		7 名	8/17～12/8	
海外インターンシップ*	インドネシア (バリ)	1 名	8/27～9/2	
現代教養 学科	ボランティア 研修	タイ (バンコク)	6 名 (保育 学科 3、現 教 3)	9/1～9/7
	海外研修	オーストラリア (パース)	1 名	2/15～3/14
	海外研修	スペイン (セビリヤ)	1 名	2/16～3/15

4 令和元年度 科学研究費補助金交付決定者

- (1) 研究代表者：保育科 高須裕美准教授
研究テーマ：幼児の即興的音楽表現能力を促進する指導法の開発
- (2) 研究代表者：保育科 杉山実加助教
研究テーマ：明治期以降に「逸脱した母」と大衆がみなしてきた乳幼児の母親像の変遷
- (3) 研究代表者：英語コミュニケーション学科 平沼公子准教授
研究テーマ：民主主義を物語るといふこと—実践の場としてのアフリカ系アメリカ人文学

(4) 研究分担者：英語コミュニケーション学科 大西美穂准教授

研究テーマ：エキスパートナースの認知行動のフレーム意味論的解析の看護支援システムへの統合平成30年度 科学研究費補助金交付決定者

5 オーストラリア保育士資格取得について

オーストラリアの協定校イマジン・エデュケーション・オーストラリアにて本学専攻科留学タイプ学生 17名全員がオーストラリア保育士資格を取得した。令和2年3月30日に本学キャンパスにおいて開催を予定していた「オーストラリア保育士資格授与式」は新型コロナウイルス感染拡大により中止とした。そこで、資格証書は個別に授与、留学報告は、それぞれの学生が作成した報告動画を moodle 上で視聴する形で実施した。

6 豊明市との連携協力

豊明市と本学は平成19年に教育分野での連携に関する包括協定を締結し、教育研究・生涯学習・文化・スポーツ・子育て・観光・街づくり等の諸課題において地域社会の発展に寄与すべく相互協力を展開する。

市の各種委員会には本学教員が関わっており、豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会、豊明市協働推進委員会、個人情報保護審議会、豊明市立地的成果計画策定委員会等に委員を派遣している。

本学教員を派遣して豊明市役所において、7月14日・15日に保育セミナーを、11月11日・24日には豊明市大学連携市民講座が開催された。

学生の派遣では、9月25日にオーストラリアのシェパトン高校受入れ事業「市長表敬訪問」「庁舎内見学」通訳、豊明秋まつり運営スタッフ、豊明安心安全フェス2019、等があり、着ぐるみ運用及び提案業務、観光宣伝業務や2018男女共同参画フェスタのPR協力業務、平成31年豊明市消防出初式における消防団員加入促進事業等にも協力している学生も少なくない。

また、市では本学専攻科保育専攻の学生を有給実習生として受け入れている。

7 チャイルドエデュケア研究所の活動状況

本研究所は、平成30年4月に名古屋短期大学「保育子育て研究所」と桜花学園大学「教育保育研究所」を横断的に統合・改組して創設された。①研修・事業部門、②研究部門、③相談部門の3つの部門を有し、地域と連携しながら運営している。

主要な活動として、地域で乳幼児を持つ保護者を対象とした子育て支援室「さくらんぼ」による子育て交流会を改組以前から開催しており、本年度は計104回の交流会に子ども1,542人、保護者1,358人、学生478人が参加した。また、支援室開放を行い、子ども781人、保護者664人、学生160人が利用した。

6月23日には、本学キャンパスにて卒業生の現場保育者を対象とした「夏季保育セミナー」を開催し、あそびうた作家鈴木翼氏と音楽ユニット gaagaaS (ガーガーズ) による講演会、分科会、ワークショップを実施した。

12月8日には、「冬の講演会」に首都大学東京名誉教授の浜谷直人氏を招聘し、講演会「多様性がいきる保育～仲間と共に自己肯定感が育つ～」を実施した。

年度活動報告として、研究所員の研究発表や現場保育者の実践記録等を収録した

「チャイルドエデュケア研究所年報（第 17 号）」を発行した。掲載した研究・実践報告は以下の通り。

(1) 桜花学園大学

- ① 藤田公和教授「保育・幼児教育領域における脳科学の重要性について」
- ② 寺田恭子教授「車いすダンスプロジェクト in インドネシア 報告」

(2) 名古屋短期大学

- ① 吉見昌弘教授「幼児期・児童期の英語教育について」
- ② 吉田真弓准教授「様々な素材に親しみ楽しんで表現する子どもたち」

8 職員研修会（大学・短大共同 S D）

令和元年度テーマ：「P D C A を学んで業務効率を上げよう」

・夏季職員研修会（令和元年 8 月 23 日）

講演 演題：「本気と本音の P D C A ～トヨタの経験から、2 つの私立大学での勤務経験をふまえて」

講師：栗津敬雄氏（元トヨタ自動車人材開発部、元豊田工業大学学生部部长、愛知工業大学客員教授）

- 業務研修
- ① 「補助金の本学現状と今後」 総務部庶務会計課長
 - ② 「民間企業に居た者の一視点」 総務部係員
 - ③ 「担当業務の棚卸と書出し（業務分掌案の作成に向けて）」
情報総合センター事務長
 - ④ 「本学のネットワークについて」 同上

・春季職員研修会

令和 2 年 3 月 6 日に開催を計画したが、新型コロナウイルス感染防止を考慮して、開催を次年度に延期することとした。

当初計画：外部講師による講演会開催

演題：「高大接続改革と選ばれる大学創り」

講師：小林 浩氏（リクルート『カレッジマネジメント』編集長）

9 イベント

大学祭『第 5 6 回 名桜祭』

テーマ「彩」

11/8（金）～11/10（日）（3 日間）

3 日間の述べ総来場者数は 11,599 人であった。最終日には恒例の後夜祭が行われ、点灯したトーチで来場客を見送った。

10 大学一般広報の実施

令和元年度には、桜花学園大学の項で記したように一般広報活動の拡充に着手した。これには教育・研究面の社会的活動・貢献を通じて名古屋短期大学の良さを周知する機能があり、さらには親世代から受験生世代への口コミ効果をもたらす可能性もある。

当年度の課題としたのは、マスコミへのプレスリリースである。各学科に組織的広報活動を行う方針を伝えて情報提供と協力を呼びかけたところ、教員の反応は迅速かつ前向きであった。目標数値は、プレスリリースを桜花学園大学と名古屋短期大学あわせて年間 18 件（月 1.5 本ペース）、掲載・放映：計 15 件とした。実績は名古屋短期大学分としてプレスリリースが 10 件、掲載・放送が 10 件であった。

当年度の活動評価は中日新聞と朝日新聞、地元ケーブルテレビ局（CCネット）、地元タウン紙への取り上げは良好であったが、媒体の偏りがあった。次年度には新規媒体への拡大、教育雑誌媒体や教育ライターへのアプローチ強化を図りたい。

11 教育・学生支援

§ 保育科

[中長期計画の進捗状況について]

短大離れが進み、240名の定員維持が難しい中、令和元年度は、237名の入学を見込んでいたが、手続きを済ませた入学者は、233名であった。この厳しい現状を受け、指定校推薦枠を拡大するなど、前期入試に力を入れることを計画し、高校訪問に力を入れた。また、高校生が「保育」に興味を持てるよう、付属幼稚園の園児や近隣の子どもを誘って「子ども夏祭り」を専攻科生中心に企画し、オープンキャンパス時および、近隣高校にボランティアを募ったところ60名ほどの参加があった。ボランティア参加の高校生が入学に結びついたかどうか検証は必要であるが、令和2年度の入学者は、250名で、入試後に見込んだ入学予定者241名を超えた結果であった。この結果に甘えず、継続的な厳しい現状を厳粛に受け止め、学科定員の見直しの可否について検討しつつ、今後も保育科の真の目標である「質の高い信念のある保育者」を目指すべく教育について考えていきたい。専攻科での専門性の向上のための教育を「四大同等」以上という周知を中心とする広報活動をさらに推進し、増加する四大志望者層の取り込みに攻勢をかける。

専攻科国内タイプ「ワークスタディ」について、現在実施している豊明市・春日井市・半田市・知多市に加えて、令和2年度から、みよし市・岩倉市・東海市の公立園においても実施できるようになった。また、民間幼稚園・保育園において受け入れの意向を示すところが増えている。専攻科国内タイプの学生8割程度が「ワーキングスタディ」制度を活用して学ぶことができるようになった。これまでは、学生の希望を受け入れ、「ワークスタディ」について依頼してきたが、自治体及び民間園とで、「ワークスタディ」についての提携を結び、継続的な関係を構築していくように働きかけたい。

就学の選択肢を増やすために長期履修制度の検討を行っているが、教務上の煩雑さについても指摘があることから、さらなる検討が必要である。保育者志向の若者の減少、保育者不足等を鑑み、社会人入学者を増やすこと重要な課題であるため、継続検討事項とする。また、長期履修と同様に、潜在保育士の掘り起しや、卒業後の支援を含めたりカレント教育についても検討を深めていく必要がある。

1. 教育・学生支援について

●重点項目

公務員正規採用の短期大学全国トップレベルを今年度も達成できた。（参考：令和2年3月現在：短大生96名、専攻科生13名＝109名）私立園（幼・保・こども園）からの求人的一定数確保を確保できた。また、就労環境が整った現場へ学生を送ることができたものの、中には長期間就労できない現場もあるため、情報の収集等を確実にし、就職指導を行っていく必要がある。また、各入試区分（自己推薦・専門総合）および実施内容を見直し、意欲のある学生募集と質の高い保育者養成に取り組むことや、学生に質が多様化する中で、保育職への意欲を向上させることについては継続的課題である。

2021年度に向けたカリキュラムの全面的な見直し、それに伴う再課程認定への対応について調整すすめた。概略が完成したことから、履修についてシュミレーションし、独自科目などについて整理し完成を目指す。

●新規項目

保育科専任教員による「高校生のための保育学入門」第二版ができ、桜花高校の推薦入学生の入学前課題として2日目の活用となった。

教育保育研究所・保育子育て研究所の統合によるチャイルド・エデュケア研究所の運営が始まり、機能の強化を図ることができ、地域との連携について計画づくりも進んでいる。

公務員対策専門講座の一部外部委託の実施と修正および本学担当教員による連携の強化を図ることができた。毎年就職試験日や試験内容が変化するため、いち早く情報を取り込んで対策にかかる必要がある。

●継続項目

教育・保育職支援センターの運営が2年目に入り、継続的な指導及び専従スタッフ（非常勤）による実習の指導で、学生の実践力を強化促進し、継続中である。指導員（客員教授）の位置づけもできて、実習訪問指導なども含めて指導が充実してきている。

進路就職指導の徹底を図るために、就職先の環境についての情報収集および就職先と学生の適正についてのきめ細やかな指導を行ってきた。就職を希望する地域別の懇談会（2年生から1年生への情報提供及び自治体による就職試験等のガイダンス）や、就職試験の時期に対応した指導を行ってきた。

微増しつつある就学困難者（家庭環境、心身の疾患、学修意欲の低下など）に対する指導並びに経済的負担を抱えた学生に対して必要な具体的支援対策を図ってきた。継続的な支援が必要である。

国際的視野を持った保育者、多様な保育に対応できる保育者の育成を目指し、指導を継続しているが、新型コロナウイルスの感染の拡大により、1年次後半の実習および春季海外研修（ベトナム福祉ボランティア・スイスドイツ幼児教育研修）が中止となった。

2. 学生募集について

●重点項目

少子化及び短大離れに対する学生募集対策について、【名短保育】ブランドの維持のために、積極的に高校訪問を行い、名短保育の魅力を広報した。また、子ども夏祭りに高校3年生のボランティアを募るなどして、「保育の魅力」や「名短保育の実力」についてアピールした。

公務員正規職員合格者数の維持のためのさらなる広報の継続。入学の志望動機のほとんどが「公務員になりたい」であることから、この希望が失われないように教育に責任をもって臨みたい。

四年制大学との併願層を取り込む対策の強化として、専攻科の内容を見直し、四年生以上の新たな魅力をアピールし、広報を強化する。

三河地域の受験者取り込み継続と三河地域への学科教員の高校訪問が実現できなかった。今一度検討したい。

●新規項目

長期履修制度の検討については、教務の煩雑さについての指摘もあることから検討を継続する。

●継続項目

各種入試別の募集人数の調整と選抜方法の見直しについては、入試改革に全学的に見直しが図られることになった。指定校とその評定点の見直しを行ったことから、定員より多い入学者を獲得できた。前半入試での入学者獲得を目指すためにもさらなる検討が必要である。

桜花学園高校と推薦枠の検討、子ども夏祭りのボランティア参加、入学前課題等でコミュニケーションを密にとることができた。今後もさらに交流を図り、意欲のある生徒の情報を入手して入学できるように連携を図っていくようにする。

保育者に関心のある、または職業として目指す中学生への積極的広報を行ったり、近隣県等への広報も継続していったりするなど、継続かつ新しい広報の方法を探っていくのも課題である。また、社会人入試受験者増加をめざす対策として、各地域および一般学部系大学への本学進学の有効・有益性をアピールする広報も継続し、入学者増加に学科をあげて最大限の努力を行う。

3. その他

●重点項目

短期大学の学びと専攻科との連動性、連続性を持たせるためのカリキュラム作りに取り組むについては、新年度への継続課題である。

基礎学力強化に向けた取り組みや国語力、作文する力はさらに強化する必要があるため、基礎演習、実践演習においても合同企画として新年度も取り組むこととした。

実習指導は例年の課題であるが、進路変更を考える学生には十分に検討したうえで、実習実施については早期に決定し、学生自身を迷わせ、学びの意欲が低下しないような指導方針を検討する。

●新規項目

卒後支援（現場における労働環境などの相談、過年度生の就職支援）のシステム化については新年度も継続検討とする。継続課題であった教育保育職支援センターとの連携協働のこの案件も含め検討を重ねたい。

§ 専攻科保育専攻

1. 教育・学生支援について

●重点項目

高度の専門性を備えた保育者を養成するための学びがどの学生にもできるようにするために、講座制を取り入れ、学力差がつかないようにすると共に、各自のテーマに沿った個別指導に力を入れた。ある一定の成果が上がり、研究論文指導と学生の学びの整合性が図れ、提出等についても期限等を守るなど学生の意識が高まった。有資格者という認識も上がった一方で、実践力向上のための特別実習などは、基本の日数にとどめるなど、これまでの専攻科生の意識とは異なる様相も見られる。専攻科生の実力を認める自治体も多数あることを学生にも伝え、目的意識が低下しないように、学生の士気向上のための学習方法ならびに指導方法の検討を重ねたい。

また、再課程に向けた保育科から連続していくためのカリキュラムの構築を早急に行い、専攻科の学びの魅力、4年制にはない教育課程について検討する。

●新規項目

国内タイプワーキングスタディについては、新規自治体、私立保育園を加えることがで

きた。ワークスタディでの実習を安定させるためにある一定の期間連携協定できるように協定のシステムを構築したい。

留学タイプの語学力の低下が懸念されることから、留学タイプに進学を考える保育科2年生を対象に留学事前指導に加えて語学の指導も行うようにした。留学中においては、論文指導連続して行えるように向上のためICTを活用した対面指導を行い一定の効果を上げることができた。

潜在保育士の教育については、実施できていないため、その方法についても含め、継続検討としたい。

●継続項目

「特例認定専攻科」に基づく論文指導の再考と口頭試問および最終評価について2017年度から口頭試問をポスター発表形式で実施している。この評価については、一定の評価ができるように安定してきた。

専攻科入試の再考（特別推薦および一般試験との整合性）については継続課題とする。2014年度（平成26年度）に設置した「専攻科1年ゼミ」は、充実してきている。

留学タイプ学生に対する現地における訪問指導教員と指導時間の増加は、課題であり検討する必要がある。訪問する教員は、日本での授業も抱えており、検討していくことが課題として残っている。

国内タイプのワークスタディは、少しずつ拡大できている。（現行：豊明市、春日井市、半田市、知多市、名古屋市私立幼保に加えて岩倉市・みよし市・東海市・愛西市私立子ども園）

2. 学生募集について

●重点項目

本学専攻科の学びを広報し、4年制との差別化ができるように、学びの魅力を整理すると共に広報戦略を再考し、希望者を積極的に受け入れる体制を整えたい。

他短大からの入学ルートを確立、既卒高年次（卒業後数年）を含めた、社会人受け入れの姿勢と広報、現行の授業料半額を考慮した奨学金制度の創設の検討継続検討とする。

●新規項目

新規項目として以下4点をあげて取り組んだが、4年制との差別化、桜花学園大学に国際教養こども学科が設立されて2年が経過し、専攻科留学タイプとの連携協働についても再構築する必要があることが課題となった。以下4項目については、今年度の新規項目と整合して取り組みたい。

- (1) 1年次に退学する学生への対応（履修証明書プログラムの策定）
- (2) 魅力のある学び及び高度な知識や技術を修得できる履修、授業形態の検討
- (3) 短大からの進学及び他短大からの入学を見据えた定員増員の検討
- (4) 社会人や他短大生の積極的受け入れ（過年度生出身の大学訪問を通じた広報活動）

●継続項目

論文指導における教員と学生のマッチング及び指導体制の強化について、講座制をとって1年生の論文作成の基礎指導を行ったことで、混乱は減少した。講座制を取った学生が今年度、論文の完成を発表することから、講座制の効果が検証できる。

入試区分別定員の調整及び各指定校の評定見直しと新たな認定を実施した。

桜花学園高校とのコミュニケーション強化(教育カリキュラムや理念の共有、具体的な授業内容の確認、出張授業の導入など)。中学生とその保護者への広報活動を強化し、早期より本学への関心を高める。(中学生向けの冊子や見学会、説明会の開催など)

三重県、静岡県西部、岐阜県、滋賀県等の近隣地域に対する広報を行ってきたが、静岡県は、広報しても入学の見通しは厳しいことが判明した。

専攻科保育専攻の四大同等の認知度は、まだ薄いことがわかったためさらなる向上を図ることとする。

社会人受験者増加対策さらに再考し、広報強化を図っていく必要がある

3. その他

●重点項目

専攻科の将来構想について、学科長から専攻科委員会に諮問したことについての回が出た。(特に新学科に係る留学タイプ)について存廃を含めた議論は継続しながらも、専攻科の高度な専門性獲得のための学びの課程を短大の学びと専攻科保育専攻の学びの連動性を含めて再構成を早急に進めていくこととした。

保育科の学力及び意欲の低下に伴う基礎学力の強化継続と小論文、実習記録などのwriting指導の継続を強化していく。

保育職への意欲喪失の場合の他学科転科及び転入学などの指導及び休学、退学希望者への適切な指導の継続し、進路変更については学生自身の意思を受け止めながら決定していくようにする。

●新規項目

卒後支援(卒業後保育現場の労働環境、人間関係などの相談、過年度生の就職支援)のシステム化は、教育保育職支援センターとの連携協働を依頼し継続していく。

●継続項目

保育新時代の保育者養成のあり方及び【名短保育科】が目指すところを学科研修会で議論を継続して教員相互で認識を深めるようにする。

§ 英語コミュニケーション学科

1. 教育・学生支援について

(1) 重点項目への対応の状況と課題

① 語学留学実習・海外英語実習の点検と改善

4ヶ月海外留学プログラム「語学留学実習」(8月から12月にかけて実施)では、アメリカ・フロリダ州のセントラルフロリダ大学、セミノール州立大学、ミシガン州のグランダーバレー州立大学の3か所の英語研修機関に、合計27名を派遣した。

4週間の「海外英語実習I」(令和2年2月から3月に実施)においては、前年に引き続きアメリカ・ベルビューカレッジ及びニュージーランド・ユニテック工科大学、イギリス・シェフィールド大学の3校を対象に、合わせて20人を派遣した。

② 学生の学修や、進路選択・就職など学生生活全般の支援

海外留学・体験プログラムを含む学生の学修環境・機会の向上と、きめ細かい進路・就職支援により、令和年度も就職希望者の100%に近い就職率を達成した。

③ 英語教育のより一層の充実

必修である英語科目の学修効果と学生の満足度について学科内で検討し、改善と向上への模索を継続した。学生の英語力の格差が拡大する中で、さらに上の英語力の獲得を目指す学生に向けた英語科目の強化策についても学科内で検討した。

(2) 新規項目への対応の状況と課題

① 語学留学実習の派遣先の一部変更によるプログラムの運営を滞りなく実施する。また、今後の安定的運営のための検討を行う。

前年度に派遣したイリノイ州の大学のELSが閉鎖され、代わりにミシガン州の大学のELSを派遣先としたが、運営サイドや学生の状況を見守りながら、滞りなく充実した実習を実施することができ、学生の満足度も高かった。語学留学実習の安定的運営と内容のさらなる充実のため、関係機関への情報収集や働きかけを継続した。

② 新設科目「エアライン・ホスピタリティ」の効果的な運用

前年まで計6回の正課授業外講座として実施していた「エアラインセミナー」を、令和元年度より授業科目「エアライン・ホスピタリティI, II」として通年で実施した。本学科に多い航空業界や接客業務に関心を持つ学生の意欲に応え、支援を強化したものであり、前期については想定を超える希望者があった。ひきつづき学科の重要な授業科目として運営方法や内容を継続的に点検している。

③ 学習成果の測定と点検

学習成果の「見える化」の促進のため、テストにより点数化される英語力以外の、本学科における2年間の全体的な学修の成果を測る方法について検討し、平成30年度より卒業時の自己評価アンケートを実施した。その結果、多くの項目で学生は自己の成長を認識していることが把握できている。また、平成2年度からのPROGテストの導入を検討した。

(3) 継続項目への対応の状況と課題

① 海外英語実習・研修に参加する学生に対する経済的支援の提供(日本学生支援機構の奨学金の継続採択を目指す)

上述の2つの留学プログラムとも、平成27年度より5年連続で日本学生支援機構の「海外留学支援制度（協定派遣）」に採択され、特に令和元年度は初めて、より受給対象人数の多い「短期研修・研究型 学生交流創成タイプ（タイプA）」に採択され、受給資格を満たした学生全員へ経済的支援を行うことができた。令和2年度についてもタイプAの採択が決定している。

その他の継続項目（カリキュラムや授業科目の見直し・改善、学生の進路・就職支援、学習環境の充実、学生への適切で効果的な履修指導）の課題についても、学科において継続的に検討し、可能な改善を行った。

2. 学生募集について

(1) 重点項目への対応の状況と課題

① 定員を継続的に充足させる。

平成30年度、平成元年度と続いて定員を上回ったが、平成2年度については定員充足はかなわなかった。四大志向が高まる中で、短大の魅力の差別化と短大需要のさらなる発掘が課題である。

② 入試制度改革や短大・英語系学科を取り巻く環境に対応しながら、効果的な広報を実施する。特に語学留学実習参加を確約する入試の効果的な広報に努める。

平成元年度は、語学留学実習確約型の各種入試がわかりやすく伝わるよう改善を行い、高校への働きかけなどの対応を行った。

(2) 新規項目への対応の状況と課題

① 2019年度に再度名称を見直し実施する「語学留学実習参加確約型入試」の効果的運用
語学留学実習参加確約型枠を提供する指定校を増加させ、働きかけなどの対応を行った結果、この入試による志願者は増加した。

(3) 継続項目

オープンキャンパスや、学科のPRツール“チェリーメール”の発行、卒業生の就職先を紹介するパンフレットの作成などにより高校生向け広報活動にも引き続き力を入れて取り組んだ。

§ 専攻科英語専攻

1. 教育・学生支援について

(1) 重点項目・新規項目・継続項目への対応と課題

令和元年度は、定員と同数の7名、平成2年度は4名が専攻科に進学した。中長期的な専攻科英語専攻全体の教育内容・制度・体制について学科で議論を継続したが、専攻科は専門分野を担当する少数の教員により運営されているため、令和元年11月より産休・育休に入る専攻科を担当する教員の代替教員についての対応が最優先となった。平成元年度に発生した教員採用人事においては専攻科に必要な専門分野の教員を採用し、専攻科運営の体制強化につなげた。

2. 学生募集について

(1) 重点項目・新規項目・継続項目への対応と課題

令和2年度入試よりⅠ期・Ⅱ期入試を統合してこれまでのⅠ期よりも実施時期を遅らせ、これまでのⅢ期をⅡ期とし、全体で2回の入試とした。これにより同条件で志望者を集約し、整合性のある審査が担保されることにつながった。

進学者の安定した確保においても当学科専任教員の体制という点においても、専攻科の運営あるいは制度の見直しは当学科の継続した課題となっている。また、専攻科の教育内容のさらなる魅力の増進も課題である。

§ 現代教養学科

1 教育・学生支援について

●重点項目

学生の入学目標である就職率の向上のために就職支援を充実させる。具体的には

- (1) 社会人基礎力の「見える化」を図るなど、社会人基礎力をより効果的に向上できるような仕組みづくりを進める。あらゆる学生生活面において社会人基礎力の向上を意識した毎日を送ることができるような働きかけを行う。
- (2) アクティブ・ラーニングの新たな展開を推し進め、質的、量的拡充をはかる。
- (3) 必修科目「キャリアデザインⅠ」の内容を改善・充実し、より一層、学生が課題をもって取り組めるような仕組みをつくる。
- (4) 学生課との連携を密にしながら、1年、2年を通してゼミを中心とした就職支援に取り組み、一般事務職を中心とする就職希望を100%かなえる。

●新規項目

- (1) より楽しく、学びがいある学科づくりに取り組み、より魅力的な教養教育の創造に挑戦する。

●継続項目

- (1) 資格取得や学力の向上など、学生ひとり一人が自ら決めた目標に向かって意欲的に学ぶよう指導を行う。
- (2) 学生の満足度を継続して客観的に測定し、学科のさらなるカリキュラム改革、教員の学生指導方法改善などに反映させる。
- (3) 『キャリアファイル』『ゼミノート』を活用することにより、学生生活全般を学生自身が振り返り、将来に生かせるように支援する。
- (4) カリキュラムの基本的な考え方の一つである「講義＋資格・検定＋研修」のバランスのとれた学習が実現できるような実践的な教養教育づくりに取り組む。
- (5) 新学習指導要領にもとづく教育改革、とりわけ高校における教育実践の変化に関する情報収集を進め、円滑な高大教育接続が可能な学科教育のあり方を検討する。
- (6) 必要に応じて外部機関等の協力を求めながら、学生委員会・学生課と連携し、発達障害など、障害を持った学生がより充実した学生生活を送ることができるよう、全学科教員が力を合わせて支援する。またその実践経験を全専任教員で共有する。

<事業報告>

●重点項目について

- (1) 1年生対象「教養演習Ⅰ」のレポート課題（現教で学ぶにあたって、生き方シンポジウム、大学祭、秋のセミナー、芸術鑑賞会）と「キャリアデザインⅠ」のレポート課題（+up インターンシップ、内定者報告会、キャリアデザイン報告会）、2年生対象「教養演習Ⅱ」のレポート課題（学科長講演、進路講演会、社会と私）について、それぞれルーブリックを作成し、ルーブリックに基づいて評価、指導を行った。ルーブリックによる具体的な評価を伝えることによって、学生は今後の課題や努力を要する点を確認し、各時点において社会人基礎力の向上に向けた学びを意識させた。

また、入学時と1年生終了時に学生自身の自己評価に加え、(株)リアセックが

開発した PROG テストを行い、入学時での各学生の社会人基礎力を把握すると共に、1 年次終了時のテストで 1 年間の変化を客観的に測定した。

その結果、2019 年度入学生では前年度までと同様に P R O G テストにおける対人基礎力、對自己基礎力、対課題基礎力という 3 つの能力（9 個の測度）とも入学時よりも 1 学年終了時には得点はかなり上昇していた。特に入学時には極めて低かった對自己基礎力の自信創出力の伸びが著しかった。また、入学時に低かったもう 1 つの項目である対人基礎力の統率力も非常に伸びていた。これは、1 年生で経験したスポーツ大会、+up インターンシップ、秋のセミナー、大学祭などで様々な体験を通して自信を深め、統率力つまりリーダーシップを身に付けたことを示していると考えられる。また、2017 年度、2018 年度と比較すると、2019 年度では対課題基礎力、その中でも特に計画立案力と実践力の伸びが著しかった。昨年度には 9 個の測度の中で唯一伸びが見られなかった計画立案力が、2019 年度では著しい伸びを示していたことが特筆される。

- (2) 1 年生の教養演習 I におけるゼミプロジェクトとして、学科行事運営型プロジェクト（5 ゼミ）と課題解決型プロジェクト（3 ゼミ）に取り組んだ。課題解決型プロジェクトでは、「読書のススメ」、「地域連携（有松発見）」、「学内改善」に取り組んだ。

年度末の 3 月の現教研修会では次期への引継ぎを兼ねて各教員から担当したゼミプロジェクトの報告を行い、社会人基礎力の観点から各プロジェクトの実施によってどの力を伸ばすことに貢献できたかを議論した。教員側のプロジェクト運営における社会人基礎力の育成を意識した指導の在り方を考える契機となり、来年度の指導に生かされることが期待される。

以上の 1 年生の必修科目である「教養演習 I」のゼミプロジェクトに加え、2 年生の必修科目である「教養演習 II」、「卒業研究」では昨年度までと同様に学生が能動的に学習に取り組むアクティブ・ラーニングが授業に盛んに組み込まれた。それに加え、各教員が担当科目の授業形態においてグループワークやグループディスカッションなどを積極的に導入した。

- (3) 1 年生の必修科目である「キャリアデザイン I」では、前期では 7 月第 1 週に実施される +up インターンシップ（半日の職場実習）を前期の大きな柱として設定し、それに向けてコミュニケーション力とマナー向上を目指した講座を行い、学生のインターンシップに対する意識を高めた。+up インターンシップ後にはプレゼンテーションの仕方に関する授業や報告会資料作成を経て、8 月初旬には報告会を行い、一人一人が発表することによってプレゼンテーション力を高めた。後期については、「就職活動力の育成」を柱として、自己分析、メイク講座、企業研究、面接講座、履歴書とエントリーシートの作成などが相互に関連して就職活動に結びつくことを特に意識させながら受講させた。

また、今年度から事前にルーブリックを学生に公開し、評価の基準を明確にすることにより学生自身に取り組むべき課題を明確化させた。

- (4) 1・2 年生ともゼミ教員が個人面談を積極的に行い、各学生の就職希望や就活状況の把握に努めた。学生課から一般常識と SPI の模擬試験結果、学内会社説明会の参加者名簿など各学生の就活状況の提供を受け、それをゼミ生の就活指導に役立てることができた。「キャリアデザイン I」の授業でも学科と学生課が協力してその内

容を検討した。なお、2019年度では卒業生93名で就職希望者81名のうち75名が就職決定し、未決定者は6名であった。未決定者について、どのような活動をしてきたのかなど未決定に至ってしまった原因を追究し、それを次年度以降に役立てることが必要である。

●新規項目について

- (1) 学生の表現力を高めるための科目として新科目「ダンス AB」を導入し、初年度のため受講生は少なかったが、その成果を大学祭のステージで発表するまでになった。科目名を学生や受験生に授業内容がよりわかりやすくなるように、また生活に身近なものになるように「若者の心理」を「心の探究」、「社会心理学」を「人間関係と恋愛の心理」、「国際経済論」を「国際経済入門」、「ウェブ・コミュニケーション」を「SNS とコミュニケーション」、「食の科学」を「食生活と健康づくり」などに変更し、受講しやすいように試みた。

●継続項目について

- (1) 4月のガイダンス時における学科長講演や春のセミナーにおいて、委員会活動、サークル活動、ゼミ活動、国内・海外研修などで様々な経験をすることによって社会人基礎力が育成されることを理解させ、各自に1年間の目標を立てさせた。
 - 1、2年すべてのゼミで個人面談を1回以上行い、全ての学生が卒業までに1つ以上の資格・検定に合格することを目標に指導した。その結果、2019年度卒業生はMOS Excelに53名、秘書検定2級に18名、ホスピタルコンシェルジュ検定10名、上級秘書士9名、アシスタントウエディングプランナー8名、日商簿記検定3級7名がそれぞれ合格するなど、「資格・講義・研修」の併修という現行カリキュラム改革が目指した方向性が実現しつつあるといえる。
- (2) 後期の最終週に1・2年全学生を対象とした満足度調査を2019年度も実施した。その結果を学科内委員会で分析し、年度末の研修会で報告、1年間の総括をすると共に、次年度に向けての課題、対策を議論した。その議論のなかから、現教教育の現時点での課題(社会人基礎力の向上に向けて一人一人が主体的に取り組むこと)を全教員が明確に認識し、次年度に取り組むべき具体的な課題と方法を明らかにした。
- (3) 『キャリアファイル』については、毎回の授業終了前に振り返りの時間を設定し、自己評価を記入させた。『ゼミノート』では、ゼミの時間に記入する時間を設けた。両者ともただ学生に記入させるだけではなく、春のセミナー、スポーツ大会、大学祭などの各行事後に提出させ、教員による綿密なチェック、コメントの記入を行い、学生と教員との連携を密に行い、学生の積極的な取り組みを支援した。
- (4) 2018年度に続いて、学生が取得した資格に対して「キャリア支援」科目として最高8単位まで単位を認定することにより、学生の資格取得を支援した。2018年度には1年生56名、81件の「キャリア支援」での単位取得申請が行われ、申請者全員の単位取得が認められていた。今年度単位を申請した学生は1年生が54名、2年生は27名であった。資格別に見ると、1年生ではMOS Specialist(Excel 2016)が50名、AWP検定6名、秘書検定2級5名、秘書検定3級3名、調剤事務管理士1名であった。2年生では秘書検定2級8名、MOS Specialist(Excel 2016)4名、調剤事務管理士4名、日本商工会議所簿記3級4名、ビジネス文書検定3級3名などであ

った。

職業教養講座で人気があるアシスタントウェディングプランナー（AWP）講座については、2018年度は12名が受講していたが、2019年度にはAWP資格を主管する団体との交渉により従来より安価で開講することができ、6名が受講し、資格を取得した。AWPは現代教養学科への入学生確保には欠かせないものとして位置づけられるであろう。

ホームヘルパー実習は2019年度の受講生が1名だけであり、ここ数年受講者が少ないこととスクーリングの費用がかかるなどの理由から今年度で廃止し、代わりに強度行動障害支援者養成研修基礎研修を取り入れた新科目「障がい者の理解と支援」を2020年度から開設することになった。

その他2019年度では、海外研修には夏季韓国語学文化研修に5名、タイボラントピアツアー3名、春季にはスペインに1名、オーストラリアに1名が出かけた。

特に2月中旬に実施されたスペインとオーストラリアへの研修は研修中に新型コロナウイルス感染が広まり心配されたが、無事に研修を終了し、帰国することができた。

夏季国内研修は、美浜町子ども食堂、長野県軽井沢町リゾートホテル、長野県軽井沢町そば専門店、愛知県蒲郡市観光ホテル（2名）、新潟県魚沼市リゾートホテル（2名）、泰阜村山賊キャンプ（3名）において合計10名に対し実施された。春季にはサポート知多におけるNPOインターンシップに2名が参加した。

- (5) 新学習指導要領（2012年度）により中学校体育でダンスを必修科目として受けていた学生が入学してきていることを加味し、2019年度から科目「ダンスAB」を新設した。2021年度から始まる共通テストにおける国語・数学の記述式や英語民間試験の延期など文科省の方針の不確定さもあり、高大教育接続が可能な学科教育のあり方について検討するまでには至らなかった。
- (6) ASD（自閉症スペクトラム）の診断を受け2018年度に入学して来た学生については、2018年度には何回か学科会議で就学状況について情報交換を重ね、新たな就学上の困難を生じさせることを防ぐことができた。2019年度に入り、当該学生（2年生）から2018年度前期に続いて特別支援の申請がなされ、2019年度では継続して支援がゼミ担当教員を中心に行われ、該当学生は今年度無事卒業に至ることとなった。

2 学生募集について

●重点項目

定員充足を目指す。そのために

- (1) 「楽しい、仲間が増える、役に立つ」現代教養学科の姿を受験生、高校関係者に浸透させるための方法を検討し実行する。
- (2) 各地、各高校で開催される大学説明会に積極的に出向くほか、年間数次にわたって教員自身が高校訪問を行い、短大教育、名短教育、現教教育の到達点とメリットを浸透させる。
- (3) 在学生、卒業生を活用し、口コミによる受験者の開拓につなげる。

●新規項目

- (1) 来るべき入試改革にかかわる昨年度の議論を踏まえ、入試委員会・広報課と連携し

ながら、現教科にふさわしい入試の具体化をすすめる。

(2) 現時点で可能な一般入試改革に取り組む。

●継続項目

(1) 年度前半に行われる単願入試で入学者を確保するための施策に取り組む。

(2) 桜花学園高校との連携を強め、内部進学者を増やす。

(3) 学科の教育内容、行事などを的確、かつ迅速にホームページ等に反映させる。

(4) 専門科出身受験生、専門学校志望層への浸透を図るための施策を検討し取り組む。

<事業報告>

●重点項目について

2020年度の入学生数は59名であり、2018年度の96名、2019年度の78名を大幅に下回り、これまでの最低入学生数であった2012年度入学者と同じレベルまで減少した。指定校推薦（4名減）を始めとする推薦系入試だけでなく、後半入試の入学者数（10名減）も大きく減少した。

(1) オープンキャンパスでは学生スタッフの充実を図り、これまで教員が主導していたオープンキャンパスにおける司会進行や学科紹介などを学生スタッフが担当することによって、現代教養学科の楽しさを学生の視線から高校生に直接伝わるように試みた。授業の内容、長野県泰阜村への秋のセミナー、ゼミプロジェクトなど現教独自のイベントに取り組む様子、学生生活などについて学生の生の声を来場者に伝えることに取り組んだ。また、各イベントの様子を即座にツイッターやインスタグラム、「げんきょうニュース」で公開して紹介した

(2) 教員による高校訪問を1回目は修文女子、豊野、東海学園、大府東、碧南、至学館、清林館、尾西、中村、同朋、一色、津田学園、刈谷東、吉良、小牧南の15校、2回目は愛知商業、啓明学館、古知野、誉、菊華、四日市商業、神戸、四日市西、名古屋大谷、愛知みずほ大学瑞穂、済美、東濃実業、岡崎学園、岡崎商業の14校の合計29校について行った。なお、2018年度の訪問校は44校であり、2019年度の訪問校は15校減であった。3月のマイナビの大学展「進路のミカタ LIVE 名古屋会場」に初めて体験型ブースに学科紹介コーナーを出展し、高校生に直接学科の特徴を紹介する予定であったが、新型コロナウイルス感染防止対応として直前に中止された。3月のKTCおおぞら岡崎キャンパスへの出前授業を行い、学科の講義内容を体験してもらう予定であったが、これも中止となった。

2021年度は現教のメリットが分かりやすく伝えられる資料を作成し、進路指導部担当者に現教についてより詳しく知ってもらうことを目指したい。

(3) 在学生については(1)で述べたように、オープンキャンパスでの学生スタッフの充実、学生によるツイッター、インスタグラムへの投稿などで口コミが広がっていることが挙げられる。オープンキャンパスに毎回OGによる説明コーナーを設け、来場者に現代教養学科のイメージが捉えやすいように、学科の特徴や大学生活がどのような形で就職に結びついているかについて説明してもらった。

●新規項目について

- (1) 2021年度以降の入試制度に関して、現教教育をアピールできるような新しい入試制度のあり方について検討を重ねた。高校でのキャリア教育（資格・検定取得やインターンシップ・留学体験）の成果をプレゼンテーションさせた上で面接によって評価し、合格者には入学後の資格検定試験の受験料を一定額補助する「キャリアデザイン評価型入試」を新設した。
- (2) 従来的一般Ⅲ期 B方式にあたる一般選抜の一般Ⅴにおいて、調査書と自己アピール書に基づく発表(5分)と面接試験(15分)を行い総合的に評価するという新たな入試を設けた。

●継続項目について

- (1) 指定校推薦試験の出願基準である評定平均値をすべて3.0に統一した。指定校推薦対象校に東海四県を中心に15校追加がなされた。また、新規項目で述べたように「キャリアデザイン評価型」入試を新設した。
全国的に見ても、AO、指定校などの単願系推薦入試の受験者が減少傾向にあることから、年度前半に行われる単願入試で入学者を確保するための施策として特別なことを考えるのではなく、オープンキャンパスの内容をさらに充実させ、AO入試のエントリー率を高めることや、学科の教育内容、行事などを的確、かつ迅速にホームページ等に反映させ、短大の魅力、現教の教育力と進路状況を伝えるという地道な方策を確実に実施していくことが重要であると思われる
- (2) 桜花学園高校での大学説明会に今回もOGによる説明を行った。3月に開催される桜花学園高校1年生対象の大学見学会で模擬授業を実施する予定であったが、新型コロナウイルス対策で中止となった。
- (3) 学科行事やゼミの活動内容を速やかに学科HPに「最新情報」として公開した。公開した情報記事は1年間で合計50記事に上る。また、1年間で「げんきょうニュース」を12号発行し、高校訪問やオープンキャンパスで配布を行った。さらに、就職情報として、内定が決まった学生の記事を「進路特集号」として3号発行し、3号までに取り上げた内定者の記事は合計24名となった。
- (4) 専門科出身受験生や専門学校志望層対象の施策としては、先に述べた「キャリアデザイン評価型」入試の新設が挙げられる。

桜花学園高等学校

1 生徒数の確保

(1) 志願状況

種類	志願者	入学者
推薦	187	187
一般	1,095	176
合計	1,282	363

- ① 推薦入学者は前年度より 17 名減、推薦入学者の約 44%は名短の保育科、桜大の保育学部等を意中にした保育士希望者。
- ② 一般入試志願者は前年度より 25 名増。一時金納入者 657 名 (60.3%) 昨年度 652 人 (61.3%) 一般入学者は前年度より 8 名増。私学無償化の影響か、早期手続き者 (公立発表前) が多かった。

(2) 生徒在籍状況 (令和元年 4 月 1 日現在)

	1 年	2 年	3 年	計
進学コース	294	265	337	896
理数コース		31	25	56
文 I コース		76	153	229
文 II コース		38	34	72
保育コース		88	89	177
英語コース		32	36	68
特進コース	81	39	52	172
合計	375	304	389	1,068

2 進路の状況 (卒業生 384 名)

(1) コース別進路実績 (合格者)

	四大	短大	専門学校	就職	各種等	合計
進学コース	392	81	41	1	0	515
理数コース	86	0	2	0	0	88
文 I コース	197	22	28	0	0	247
英語コース	28	7	4	0	0	39
文 II コース	27	5	5	1	0	38
保育コース	54	47	2	0	0	103
特進コース	256	13	0	0	0	269
合計	648	94	41	1	0	784

国公立合格者は 22 名。淑徳・金城・相山の合格者は 156 名 (入学者は 76 名)

(2) 学園内大学・短大入学者

桜花学園大学	学芸	5	保育	28	合計	33
名古屋短期大学	職科	16	保育	35	合計	51

卒業生の 22%は学園内の大学または短大に進学。

(3) 保育コース進路状況

桜花学園大学・保育	28	他大学・保育	13
名古屋短期大学・保育	35	他短期大学・保育	7
保育コース卒業生 87 名 (3 クラス)		専門学校・保育	0
		保育以外の大学・短大等	4

3 生徒募集について

(1) 中学校への対応

- ① 訪問校 323校 — 2回は訪問（必要であれば随時）
名古屋市内 — 111校 尾張地区 — 158校 三河地区 — 43校
三重県 — 10校 岐阜県 — 1校
- ② 資料郵送校 52校（県内 41、県外 11）
- ③ 平成 25 年度から上級校訪問、他生徒宅へ学校説明会等へのダイレクトメール送付
- ④ 各生徒から出身中学校へ近況報告絵葉書（4月に1年車山オリエンテーション、10月に2年修学旅行、3月に3年進路決定）

(2) 塾への対応

- ① 学校案内など広報物の郵送 — 800塾
- ② 訪問 — 塾対策委員で訪問
- ③ 塾への説明会（平成 16 年度より実施）
6月12日（於キャッスルプラザ） 66塾、90名参加（説明会）
- ④ 全県模試への会場提供
8月25日、10月27日延べ約600名が参加

(3) オープンスクール

3回実施 6月15日 7月27日 8月24日 計1,284名参加
生徒会、部活動など生徒を前面に出したオープンスクールの企画、運営

(4) 私学展

10月19日・20日 ドルフィンズアリーナ（愛知県体育館） 来場者数9,959名

(5) 学校説明会

2回実施 10月26日 11月9日 計640名 相談100件

(6) 個人相談会

8回実施 11月17日、23日、24日、30日、12月1日、7日、8日、15日 計69組138名と面談

(7) 公開授業

11月16日 70名参加（生徒42、保護者28）

(8) コース説明会（公立結果発表前、入学予備軍の増加を期す）

- ① 特進・国際キャリア・保育コース説明会
11月16日 参加者（生徒・保護者）特進114名 国際27名 保育115名
12月14日 参加者（生徒・保護者）特進134名 国際39名 保育48名
- ② 特進・国際コース説明会 3月15日午前
- ③ 特進コース説明会 3月28日午前

(9) 説明会等への参加

- 8月24日 河合塾説明会（塾生保護者対象）河合塾千種校
9月7日 野田塾説明会（塾生対象）野田塾千種校
9月8日 京進説明会（塾生対象）ウインクあいち
9月15日 明光義塾説明会（塾生対象）
9月22日 高校入試説明会（全県模試受験生、私塾塾生対象）名古屋市国際会議場
10月1日 合同説明会（進路指導主事対象）名古屋市教育館
10月18日 私塾説明会（名古屋地区塾教員対象）ウインクあいち
10月23日 私塾説明会（三河地区塾教員対象）岡崎竜美丘会館
その他、三好ヶ丘中学校、大府西中学校、愛教大付属中学校、朝日中学校への説明会へ講師（入試委員）派遣

4 教育目標への取り組み

(1) 生徒指導

- ① 5分前登校週間の強化

ここ数年、全校あげて取り組んだ結果、かなり定着し、大きな成果を得ることができている。

- ② 校外清掃の実施 (年 2 回)
5 月 30 日(木)、10 月 31 日(木)学校・荒畑駅周辺 生徒・職員約 400 名参加
- ③ 登下校指導の実施
荒畑・御器所駅や通学路で、交通マナーや不審者対策指導実施。
- ④ 校外指導の実施
毎月 1 回、金山駅・名古屋駅・大須などでの校外指導実施
- ⑤ 通学調査の実施 (5 月)
登下校時の安全が確保されているか、実態調査と部活動生徒や不安を抱える生徒への面談実施。
- ⑥ 防災訓練の実施
5 月 30 日(木)全学年一斉の避難訓練を実施した。
- ⑦ 「生徒部だより」の発行 (年 5 回発行)
身だしなみ、SNS の利用の仕方、交通安全・交通マナーについての啓発や長期休業中の注意事項などを記載。
- ⑧ 「建学の精神」指導
ア「オリエンテーション合宿」において、「建学の精神の理解と四訓の実践」を目的として、講話や「全体集会」のテーマとする。唱和を一日 1 回実施。
イ「四訓」の教室掲示
ウ「四訓」についての作文
作文…1 年生は「感謝」、2 年生は「規律」、3 年生は「奉仕」で、夏休みに作文を書かせることを通して、その意義を深めさせる。年度末には、1・2 年生に 1 年間の振り返って、「努力」について作文を実施。各クラスの優秀な作文を 1 部ずつ選び、冊子にまとめ次年度以降の「四訓」指導に生かす。
エ「四訓」の書写を全学年対象に実施。優秀作品を桜花祭で展示。
オ 始業式、終業式、朝礼などの冒頭に建学の精神・「四訓」の唱和。
- ⑨ 英語コースとして修学旅行を海外 (オーストラリア・ケアンズ 8 泊 9 日) で実施した。
- ⑩ 英語コースの生徒対象 (希望者) にターム留学 (ニュージーランド) 3 ヶ月滞在を実施。2 名参加
- ⑪ スマホ利用における防犯講話 (1 年生対象)

(2) 第 1 学年

- ① 学力補充講座
1 学期は中学校の基礎学力が不足している者に対して、国語・数学・英語の講座をそれぞれ週 1 回実施。1 学期中間試験以降は、各定期試験の成績下位者を対象に国語・数学・英語・理科・地歴の講座を週 1 回実施。
- ② 小テスト
・英単語小テスト：毎週木曜日朝 S T 時実施。漢字小テスト：毎週火曜日朝 S T 時に実施。
- ③ 総合学習
毎週金曜 4 限目、「自己を見つめ将来を考える」というテーマのもと、学年全体として総合学習を実施。
・1 学期 大学の先生、卒業生などの講演、自分史ノート作成、進路適性検査などを実施。
・2 学期 ビブリオバトル、身近な話題を利用した調べ学習及びプレゼンテーションの実施
・3 学期 百人一首大会、女性の生き方の講演会実施。
- ④ 夏季休業中の取り組み
芸術鑑賞会「エビータ」(7 月 29 日) 名古屋四季劇場
桜花学園大学・名古屋短期大学説明会 (8 月 19 日)
- ⑤ 長期休業中の補習等
夏期進学補習、冬期進学補習を全コースで実施。
学習合宿 8 月 3 日～7 日まで、車山ハイランドホテルで、特進・選抜クラス対象で実施。

- ⑥ 平常補習等
進学コースで、10月より、国、英、数の進学補習を実施。
特進コースで、国、英、数の進学補習を実施。
理数コース希望者に対して、数学の進学補習を実施。
- ⑦ 検定への取り組み
1学年では、全員3級合格を目標として、漢字検定（全4回）、英語検定（全3回）をそれぞれ積極的に受検させた。3月に3級味得者に対し特別講座を実施
検定直前対策一講座や課題プリントを配布。
検定の成果（令和2年3月現在、取得最上位級の人数）
英検 2級9名、準2級100名、3級268名
漢検 2級4名、準2級80名、3級232名
- ⑧ 学年集会 各学期随時実施して、生徒の意識高揚を図った。
- ⑨ 学年行事 2月8日 保護者対象進路講演会
7月24日 進路ガイダンス
3月6日 職業理解講座 中止
3月14日 桜大・名短訪問 中止

(3) 第2学年

- ① 朝の小テスト（コース毎に別問題にして実施）
毎週水曜日ー漢字、毎週木曜日ー英単語
- ② 総合学習
礼法・着付け（4月～7月）、茶道（9月～2月）
- ③ 芸術鑑賞（4月17日）「古典落語」
- ④ 長期休業中の補習
夏期進学補習、冬期進学補習、春期進学補習を実施
学習合宿（8月3日～7日）車山ハイランドホテルで、特進・理数・文I選抜クラス対象に実施。
- ⑤ 平常補習等
特進・理数は全員、文I・II・英語・保育コースは希望者
- ⑥ 修学旅行 北九州 1班・2班10月21日～24日
オーストラリア・ケアンズ 10月20日～29日
- ⑦ 学年行事
11月2日 学園内大学・短大説明会（保護者対象）
2月15日 進路講演会（保護者対象）
3月6日 進路ガイダンス 中止
3月13日 学びガイダンス 中止
- ⑧ 春休み学習合宿（3月26日～28日）湯ノ山グリーンホテル、特進・理数クラス対象 中止
- ⑨ 検定への取り組み
2年生では、準2級取得を目標として、漢字検定、英語検定を積極的に受検させた。
英検対策ー英語の授業の他に各級対策講座を実施。
漢検対策ー対策プリントを配布し、各級対策講座実施。3学期には漢字コンテストを実施。
特に文I・英語・保育コースはコースとして英検・漢検対策講座を実施。
検定の成果（令和2年3月現在取得最上位級の人数）
英検 準1級1名 2級35名 準2級140名 3級109名
漢検 準1級1名 2級16名 準2級93名 3級89名

(4) 第3学年

- ① 小テスト
英語・漢字小テストを火・木曜日朝S T時実施。他教科についても、授業内で小テストを実施。

② 総合学習

- ・理数・特進コース 英語演習 (4月～1月) 文I・文II・保育コース 英会話 (4月～1月)
- ・英語コース 桜大の先生による模擬授業

③ 進学補習

- 1学期 4月～6月
夏期休業中 7月22日～7月26日、7月30日～8月6日、8月19日～23日
2学期 9月～11月
冬期休業中 12月24日～27日、1月4日

④ 学年進路指導

- ・進路ガイダンス (全生徒) 4月18日
- ・看護・医療1日体験 (希望者) 7月～8月
- ・イメージアップ講座 (全コース) 7月29日
- ・学園内推薦・指定校推薦入試希望者保護者懇談会 10月・11月
- ・英検・漢検2級対策講座 12月、2月 (保育コース)
- ・保育講座 (保育コース) 12月24日～25日、2月13日～14日
- ・英検準2級特別講座・認定試験 (保育コース) 2月

⑤ 検定への取り組み(令和2年3月現在)

英検 準1級3名、2級123名 準2級163名 3級71名
漢検 2級49名 準2級220名 3級70名

⑥ 卒業アンケート

3月3日に卒業アンケートを実施した。桜花での高校生活は、「とても満足」「概ね満足」が96.3%
同様に友人関係では98.5%、先生の指導では94.5%、教科の指導では91.7%、進路の指導では94.8%、生徒の指導では87.2%、部活動では90.5%、学校行事では86.5%、という結果でした。

(5) 年間行事

- 4月 車山オリエンテーション合宿 (1年)、古典落語 (2年)、大学説明会 (3年)
5月 父母の会総会、教育実習 防災訓練
6月 創立記念日、教育実習
7月 保護者会、中学校夏期歌唱実技研修会、ミュージカル鑑賞 (1年)
8月 インターハイ及び全国大会出場 (バスケット) (ハンド) (インターアクト) (情報処理) (ダンス)
全国高校総文祭 (管弦楽) (弁論) (競技かるた)、学習合宿 (車山高原)、
9月 桜花祭、英語スピーチコンテスト
10月 修学旅行 (2年)、私学展 (ドルフィンアリーナ愛知県体育館)、全日本合唱コンクール (合唱)
11月 国民体育大会出場 (バスケット) (ハンド) NHK全国音楽コンクール (合唱)
12月 保護者会、英語コンテスト、定期演奏会 (管弦楽)、全国大会出場 (バスケット) (バトン)
台湾異文化研修、クリスマスコンサート (合唱)
1月 センター試験、高校推薦入試
2月 高校一般入試、合唱コンクール (1・2年)、漢字コンテスト (1・2年)、予餞会、卒業式
3月 予餞会 中止、卒業式、定期演奏会 (合唱) 中止、カナダ語学研修 中止

(6) 学校評価

① 保護者へのアンケート

令和元年12月に、保護者へのアンケートを実施した。アンケート回収率は77%で、前年度と比較して9%増であった。質問「総合的にみて本校の教育活動についてどのように受け止めているか」について、「満足している・やや満足している」の回答は89%であった。項目別に尋ねたところ、「教科指導」については同回答が83%、「進路指導」87%、「生徒指導」82%、「学校行事」87%、「校風」88%、「教員の理念・熱意」85%、「部活動」82%、「德育」87%、「施設・設備」94%であった。どの項目も昨年度と比べて高い評価をいただいた。令和2年度の目標として、全

項目の数値が90%を越える事を目標にして、日々の教育活動に取り組んでいきたい。

② 生徒へのアンケート

令和元年7月に、全生徒へのアンケートを実施した。質問項目として、学校生活、家庭生活、授業の理解度等を尋ねた。部活動の参加率は運動部12%、文化部65%で、全体で77%の生徒が参加している。家庭学習時間は50%近くの生徒が1時間以内と回答しており、ここ数年同じ割合が続いているが、「学習の記録」等を活用し、学習習慣を着けさせていきたい。「学校生活」への満足度は78%の生徒が「満足している」と回答し、校内での友人関係でも、94%の生徒が「満足している」と回答している。また、86%の生徒が「学校生活を楽しんでいる」と回答している。先生への信頼度は66%の生徒が「信頼している」と回答しているが、今後は、この数値を80%以上に上げていきたい。「家庭での会話」では、88%の生徒が「よくする」と回答しており、「親を尊敬しているか」では、89%の生徒が「尊敬している」と回答している。この2つの項目の数値は毎年ほぼ変わらない数値を示している。授業の理解度では、教科での数値の差はともかく、やはり教科担任によるところが大きい。大学入試改革、指導要領の改定を踏まえ、今後を見据えた授業改革（ICT教育やタブレットを使用した授業やアクティブラーニング等）に積極的に取り組んでいく必要がある。研修の機会を増やし、研究授業の実施等で、教員個々の授業力を高めていきたい。

③ 卒業生学校満足度アンケート

卒業式前日に、卒業生に対して、学校満足度アンケートを実施した。「3年間の高校生活」について、「不満」と回答した生徒は4%で、96%の生徒が「満足」と回答していた。「友人関係」「先生との関係」「施設」「教科指導」「進路指導」「生活指導」「学校行事」「部活動」「校風・伝統」の各項目での満足度はほとんどの項目で増加し、不満足度は昨年度より減少した。その中で不満足度が最も高かったのは「校風・伝統」で、14%の生徒が不満と回答している。「どんな学校ですか」という質問に対しては、「校則が厳しい」「真面目な生徒が多い」「部活動が盛ん」「進路指導がよい」「生徒が生き生きしている」の項目が30%を超えた回答であった。

(7) その他

① 図書館とその有効活用

- ・4月に、新入生対象に、クラス別図書館オリエンテーション実施。
- ・外部講師を招いて文化サロン2講座実施 7月12日、12月19日 参加者300名
- ・全校行事として「朝の10分間読書運動」を6月と11月と2月に実施。
- ・保護者会期間中の開館時間延長・保護者への図書館開放、桜花祭での一般見学者及びオープンスクールや学校見学での中学生への図書館開放。
- ・桜花祭でビブリオバトル、ブックバザー、ブックトーク、先生によるオススメ本紹介
- ・多読者への読書奨励賞の授与
- ・インターネットを利用した新聞検索システムの利用推進や、分野別新聞切り抜き速報の配架による情報提供の充実。
- ・入館者数25,969人、貸出冊数9,717冊。

② 国際交流

- ・オーストラリア・姉妹校カンバラ校との交流
7月21日～8月3日 生徒19名、引率教員1名
- ・台湾国立蘭陽女子高級中学訪問団来校
11月5日 生徒34名 教員等6名
- ・台湾異文化研修
12月11日～12月14日 生徒20名、引率教諭1名
- ・カナダ・ブリッティッシュコロンビア州・語学研修
3月15日～3月29日 中止

③ 徳育講話

テレビ放映による「朝の講話」 金曜日朝10分
6回実施（講師：卒業生6名）

- ④ 広報誌
 - 「父母の会たより」の発行（7月、2月）
 - 「桜花ニュース」の発行（4月、11月）
 - 「桜花学園報」高等学校のページを編集（3月）
- ⑤ 回賞
 - 英語検定、漢字検定、数学検定、情報処理検定、英語・漢字コンテスト等で優秀な成果を修めた生徒 611 名に授与
- ⑥ 展示コーナー「さくらの歩み」常設展示
- ⑦ 芸術鑑賞会（7月29日 劇団四季 ミュージカル「エビータ」）保護者 346 名参加
2・3年生（希望者）69名参加 1年生全員参加

1 教育・幼児支援について

(1) 幼稚園教育要領施行2年目の取組み

新しい幼稚園教育要領の施行2年目を迎えた2019年度は、2018年度に立案・実施した本園の教育課程ならびに指導計画を軌道に乗せる年であった。小学校教育との円滑な接続の課題をふまえ、「生きる力の基礎となる資質、能力」を育てることを位置付け、「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」を関係者が共有した上で教育家庭に位置付け、教育課程ならびに指導計画にもとづく保育の展開に努めた。そのポイントは、次の通りである。

- ① 10の姿を位置付けた「指導計画」の立案とそれに基づく計画的な保育展開
- ② 子ども一人ひとりの育ちの把握の一助としての「幼児個人記録票」の活用
- ③ 日々の豊かな保育活動の展開と総合的な活動である行事の展開、さらにそれに加えた特別教育プログラムの展開

(2) カリキュラムマネジメントの体制整備

幼稚園教育要領で提起されているカリキュラムマネジメントを実質化するために、短期指導計画である「週案」の様式を改め、園長、副園長、教務主任による週案の指導援助体制を確立して、計画的な保育につながるしくみを整えた。

(3) 「すべての子どもを包容」する保育の実現をめざした取組み

特別な配慮を必要とする子どもへの支援を含めて、すべての子どもたちの最善の利益の実現を第一に、園全体として協力・協同して活動を進めてきた。とりわけ、地域の療育センターとの連携が進み、特別な配慮を必要とする子どもへの理解と対応を進めることができた。

(4) 「社会に開かれた教育課程」の充実のための取組み

教育課程内・外での関係者・関係機関との協力を広げ、「社会に開かれた教育課程」の充実の一環として、教育課程内の特別教育プログラムの実施に加えて、教育課程外プログラムとして、すでに実施しているサッカー教室に加えて、学研（もじ・かず）、パパイヤ式ダンスアカデミー、トライアルスポーツ（体操）、コパン（水泳）、名古屋短大専攻科の学生による幼児英語を実施することができた。

(5) 年間計画に基づく活動の実施

① 年間計画に基づく行事の実施

- ア 保育参観と個人面談
- イ 誕生会（毎月）
- ウ 総合的な行事（運動会、生活発表会など）
- エ 園外保育（親子遠足、秋の遠足、課外活動など）
- オ 日本（郷土）の文化・伝統の体験（こどもの日、七夕まつり、夕涼み会、もちつき、豆まき、ひなまつり、親子有松絞り染め体験など）
- カ 鑑賞、見学、交流体験

鑑賞会・・・人形劇、音楽劇（大学の卒業研究等の発表）など
見学会・・・豊明市消防署見学（年長組）など
交流会・・・名古屋市立有松小学校 1 年生「なかよしかい」（年長組）など
キ 記念の儀式（入園式、卒園式、始業式、終業式など）

② 親子読書・読み聞かせの実施

ア 絵本の貸し出し（毎週月曜日）の実施
イ 定期的な絵本の購入と書庫の充実。
ウ 日常の保育の計画の中で、絵本の読み聞かせを重要な活動として位置づけて実施

③ 安全指導と対策

ア 災害等の緊急時に適切な行動がとれ、自分の命が守れるように、様々な想定の下で訓練の実施
イ 保育の中での安全確保の重要性の喚起・動機づけの繰り返し。
ウ 避難訓練の実施
・火災と地震の避難訓練・・・年 5 回実施（豊明消防署の指導訓練 1 回を含む）
・東海大地震の予知を想定した緊急時引渡し訓練の実施
エ 交通安全のきまりに関心をもち、交通安全の習慣が身につくような訓練
・園外保育の際に信号機や横断歩道の渡り方について実際に体験活動
・豊明市による交通安全指導の実施
オ 週番による日常的な安全点検、安全点検表による遊具、施設の安全点検の実施
カ 不審者侵入対策として保護者の送迎等における名札携帯の励行

④ 食の安全と食育の取り組み

ア 給食の安全な提供と関わり、西洋フードコンパスグループ社との協議の実施
イ 毎月 1 回の給食の献立とアレルギー等の情報の保護者への提供
ウ アレルギー対応が必要な場合、その情報を保護者から受け、確認し、必要な場合には、給食に代わる代替食（お弁当）の持参を保護者に依頼
エ 給食を食育の機会と位置づけ、子どもたちとともに食に関する会話を進め、給食を楽しめる時間とするよう配慮した活動の推進
オ 食に興味を持てるような体験機会の配慮

2 園運営に関する事項

（1）9 クラス編制の実施

2019 年度は、預かり保育の拡充、課外プログラムの拡充にともない、幼稚園の教室不足が顕在化したことと、予定していた 3 人の教諭の新採用が実現せず、2 人の教諭の新採用という事情の中で、年長 3 クラス、年中 2 クラス、年少 4 クラスという 9 クラス編制で運営した。（園則上は 10 クラス編成）

年度当初から教員組織が整わない状態での園運営を進めることとなった。加えて、年度途中での教員の退職等、担任教諭の産休・育休取得が重なり、教員組織の不足が顕在化した。そこで、9 月以降、教務主任のクラス担任兼務、非常勤教員のクラス担任等の体制を実施することで保育活動への支障を最小限に抑えて乗り越

えることが出来た。

年度途中の産休・育休、退職、病気等による休業等（予測できない事態）にも対応しうる強靱な教員組織の実現が今後必要となる。

（２）安全・安心な保育環境の実現のための取組み

安全・安心な保育環境を実現、特に不審者対策のために専門の警備職員の常駐体制を継続した。

（３）保健計画の策定と実施

園児及び教職員の心身の健康の保持増進を図るため、園児及び教職員の健康診断、環境衛生検査、園児等に対する指導その他保健に関する事項について計画（学校保健安全法第５条）を策定し実施した。

ア 園児を対象とした身体測定（年３回）、歯科検診、内科検診の実施

イ 教職員を対象とした健康診断の実施

ウ 施設、設備は保健衛生上適切なものであるよう日常的に点検・整備

エ 飲料水の水質検査を定期的に実施

オ 日々の保育の中で、「健康」領域の内容に留意し、自分の身体に関心をもち、大切にしようとする習慣や態度を身につけるような計画立案とそれにもとづく活動展開

カ 手洗い、うがいを徹底し、生活の中での衛生管理の励行

キ 感染症の予防に関して留意した適切な対応の実施

ク 熱中症、紫外線対策に留意した適切な対応の実施

（４）教職員の資質・能力、専門性の向上のための条件整備

幼児期の教育は大きな転換期にあり、幼稚園教諭の資質・能力の向上は、幼稚園教育の質の改善・向上にとってきわめて重要な課題となっている。研修はそのための重要な活動であり、研修の機会を保障できる園運営体制を整備するとともに、資質・能力の向上、専門性の開発にむけてのインセンティブを高める方策を検討し、取り組みを進めた。

ア 教職員全員が各自の研修課題を明確にした研修計画を作成・提出

イ 各種の研修に関する情報を教職員に適確に提供する体制の構築

ウ 豊明市幼児教育研究協議会の研修および公開保育、私立幼稚園連盟の研修への参加の奨励と、それを可能にするような園運営の配慮

エ 学級担任教諭と補助教諭の協力・協同の関係を継続的に確立し、平日の研修に関しても、必要ならば参加しうるような園運営に配慮した。

オ 教職員の幼稚園教諭としての資質・能力、専門性の継続的な維持・向上、開発へのインセンティブを高めうる処遇体制の実現についての検討の推進

（５）家庭との連携、PTA（さくら会）の活動の支援

ア 園だより、クラスだよりの定期的発行とバスキャッチのメールシステムを利用した必園情報の提供

イ 日常的な双方向のコミュニケーションと相互理解による信頼関係の実現への配慮

ウ 個人情報の保護に留意した上での情報公開への対応

エ 園と家庭との連携の基盤としてのPTA組織(さくら会)の活動の支援

(6) 家庭及び地域の子育て支援活動としての「預かり保育」の拡充

家庭及び地域の子育て支援の活動を幼稚園の重要な機能として位置づけ、「預かり保育」を下記のように拡充し、実施した。

平日(月～金) 時間 14:00～18:00

夏期・冬期休業期間(夏期保育期間を除く日直を置く日) 時間 9:00～15:00

就業証明書のある早朝保育希望者対象の早朝保育 時間 8:00～8:30

(7) 教育実習の受け入れ

名古屋短期大学の附属幼稚園として、保育科の学生の教育実習を受け入れた。附属幼稚園の教育実習は、学生にとっての最初の実習であることに鑑み、幼稚園教諭としての未来を希望と期待をもってイメージでき、専門職としての自立に向けて学修意欲を喚起し、刺激するような実習になるよう十分に配慮した。

(8) 大学との教育・研究上の連携

附属幼稚園として、大学との双方向の教育・研究上の連携について、継続的に推進した。名古屋短大専攻科の学生による実験的な幼児英語教室はそのひとつの新しい試みであった。

(9) 学校評価の実施

保護者アンケートならびに職員の自己評価を実施した。学校評価は実施出来なかった。大学関係者等を加えた関係者評価会議を設けることを次年度以降の課題としたい。

(10) 幼児教育無償化への対応

ア 幼児教育無償化の概要

2019年10月より幼児教育の無償化が実施された。満3歳から入園できる幼稚園については、満3歳になってから、小学校入学前までである。通園送迎費、食料費などは、これまでどおり保護者の負担となる。ただし、年収360万円未満相当世帯の子ども、全ての世帯の第3子以降の子どもたちについては、副食(おかず・おやつ等)の費用が免除となった。また、幼稚園の無償化については月額上限25,700円と設定された。

イ 保育料の見直し

20年間据え置かれていた保育料の無償化の上限額までの値上げ

(理由:保育の安全確保の体制整備、教員の処遇改善、事務職員の増員、消費税のアップ等)

ウ 満3歳児保育の実施にむけた検討

これまで、対応すべき保育室が確保できないという本園の施設面の不備により実施を見送ってきた満3歳児保育の実施は、幼児教育の無償化の実施という幼児

教育の新時代においては待った無しの段階を迎えていると判断して、2020年度を準備期間として、2021年度からの実施を目指す方向性を検討した。

エ 教育時間内の保育活動の一層の充実

幼児教育の無償化により、保護者にとっては負担のことは考慮せずに園を選択する可能性が広がることとなり、幼稚園の保育の質が厳しく問われていくことになる。そこで、2020年度からリトミックを教育課程内プログラムとして位置づけた、2020年度は年少を対象に、特別教育プログラムとして導入する。

オ 課外プログラムの一層の拡充

セイハ英語学院による幼児英語の課外プログラムを2020年度からの導入することとし準備を進めた。

(11) 保育の質の向上のための取り組み

保育の質の向上が重要な課題であることから、論個人の実践の自己省察と改善、相互交流を通しての園全体としての実践や運営の相互省察と改善が継続的に追究されていくことが必要であり、2019年度は、そのような保育の質の向上に向けての教員の取組みを意識化するために『名古屋短期大学附属幼稚園実践紀要』をデジタル版として発行した。

3 園児募集について

2020年度園児募集を以下の方針と日程で進めたが、2020年度の新入園児数は3歳児71名、4歳児3名に留まった。新入園児数は過去5年間、増減を繰り返す隔年現象が続いており、保護者の園選択の動向を把握するとともに、本園の魅力を地域にお伝えするための有効な情報提供策の確立が課題となっている。

① 募集人数 年少（3歳児） 100名 年中（4歳児） 若干名

② 募集方法（愛知県私立幼稚園連盟の申し合わせをふまえて）

- ・幼稚園見学会（2019年6月21日、6月28日）
- ・入園説明会 （2019年9月2日、3日）
- ・入園志願票受付（2019年10月1日）
- ・入園面接（2019年10月3日）

③ 園児確保の方針

ア 本園の特色と魅力、すなわち●創立50年の歴史と伝統●広いキャンパスと豊かな教育環境●保育の名短大桜花大との密接な連携●預かり保育の拡充●幼児体育・幼児英語の特別教育プログラムの実施●多彩な教育課程外プログラムの実施等をアピールする。

イ ホームページの充実、フェイスブックの活用、ベネッセウイメンズパーク「幼稚園探し」サイトへの情報掲載等の情報提供のあり方を検討・拡充する。

ウ バスルートの見直しを含め、募集エリアの拡大の可能性を検討する。

エ 大学や地域の子育てひろば、小規模保育所等との連携を強化する。

Ⅲ. 財務の概要

表1 事業活動収支計算書
平成31年4月1日～令和2年3月31日

		科目	令和元年度 (予算)	令和元年度 (決算)
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,608,563,000	2,604,810,095
		手数料	50,340,000	49,335,937
		寄付金	851,000	3,277,157
		経常費等補助金	678,835,000	692,251,318
		付随事業収入	119,216,000	162,701,227
		雑収入	63,000,000	122,634,038
		教育活動収入計	3,520,805,000	3,635,009,772
	事業活動支出の部	人件費	2,478,592,000	2,448,255,066
		教育研究経費	1,119,150,000	1,068,744,738
		(うち減価償却額)	(318,422,292)	(318,422,292)
		管理経費	297,367,000	293,802,235
		(うち減価償却額)	(11,660,516)	(11,182,081)
		徴収不能額等	0	0
教育活動支出計	3,895,109,000	3,810,802,039		
教育活動収支差額			△ 374,304,000	△ 175,792,267
教育活動外収入の部	科目		(予算)	(決算)
	事業収入の部	受取利息・配当金	34,842,000	35,162,290
		その他の教育活動外収入	0	0
	教育活動外収入計		34,842,000	35,162,290
	事業支出の部	借入金等利息	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0
		教育活動外支出計	0	0
教育活動外収支差額		34,842,000	35,162,290	
経常収支差額		△ 339,462,000	△ 140,629,977	
特別収支	科目		(予算)	(決算)
	事業収入の部	資産売却差額	0	14,856
		その他の特別収入	2,191,000	3,370,044
		特別収入計	2,191,000	3,384,900
	事業支出の部	資産処分差額	40,062,232	40,062,232
		その他の特別支出	0	0
特別支出計		40,062,232	40,062,232	
特別収支差額		△ 37,871,232	△ 36,677,332	
【 予 備 費 】		(40,062,232)		
		59,937,768		
基本金組入前当年度収支差額		△ 437,271,000	△ 177,307,309	
基本金組入額合計		△ 157,686,000	△ 51,702,836	
当年度収支差額		△ 594,957,000	△ 229,010,145	
前年度繰越収支差額		△ 6,591,659,000	△ 6,591,658,922	
基本金取崩額		0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 7,186,616,000	△ 6,820,669,067	
事業活動収入計		3,557,838,000	3,673,556,962	
事業活動支出計		3,995,109,000	3,850,864,271	

1. 事業活動収入の部

- (1)各々の区分において概ね予算水準に沿った着地に至った。
- (2)学納金は前年実績(2.574百万円)比で1.1%増加。
- (3)経常費補助金等は昨年度実績692百万円と同水準。
- (4)資産運用益(受取利息)は昨年実績(32百万円)比で7.0%増収。
- (5)特別収入は施設設備補助金・寄付金等である。

2. 事業活動支出の部

- (1)各区分において予算の範囲内で着地に至った。
- (2)人件費は前年度実績(2,377百万円)比で2.9%増加。定期昇給等の影響による。
- (3)教育研究経費は前年度実績(1,037百万円)比で2.9%増加。主な増加分は幼稚園バス代行運転費用、警備料、国際教養こども学科に係る留学補助。
- (4)特別支出は主に施設設備の更新に伴う除却損である。

3. 期間損益

- (1)経常収支は140百万円の支出超過。前年度実績(69百万円支出超過)比で71百万の赤字幅増加。経常支出超過額及び基本金組入前当年度収支差額は共に減価償却費合計329百万円の範囲内に収まっており、キャッシュフローはプラスである。
- (2)基本金組入は、主に6号館トイレ改修等(名古屋キャンパス)、本館・桜堂記念館トイレ改修(高校)等である。

表2 資金収支計算書
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:円)

収入の部		
科 目	予 算 額	決 算 額
学 生 生 徒 納 付 金 収 入	2,608,563,000	2,604,810,095
手 数 料 収 入	50,340,000	49,335,937
寄 付 金 収 入	851,000	3,277,157
補 助 金 収 入	681,026,000	694,116,418
資 産 売 却 収 入	1,500,000	1,500,000
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	119,216,000	162,701,227
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	34,842,000	35,162,290
雑 収 入	63,000,000	121,452,724
借 入 金 等 収 入	0	0
前 受 金 収 入	234,960,000	236,232,000
そ の 他 の 収 入	121,085,000	124,384,652
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 301,866,000	△ 358,415,561
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,636,532,000	1,636,532,050
収 入 の 部 合 計	5,250,049,000	5,311,088,989
支出の部		
科 目	予 算 額	決 算 額
人 件 費 支 出	2,473,121,000	2,447,172,997
教 育 研 究 経 費 支 出	800,754,000	750,460,694
管 理 経 費 支 出	285,092,000	282,611,616
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	5,509,000	5,508,628
施 設 関 係 支 出	166,066,097	166,066,097
設 備 関 係 支 出	73,893,798	73,893,798
資 産 運 用 支 出	200,000,000	200,000,000
そ の 他 の 支 出	190,130,241	190,125,942
【 予 備 費 】	30,430,864	
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 112,287,000	△ 186,593,263
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,137,339,000	1,381,842,480
支 出 の 部 合 計	5,250,049,000	5,311,088,989

資金収支の割合は下記のとおりである。

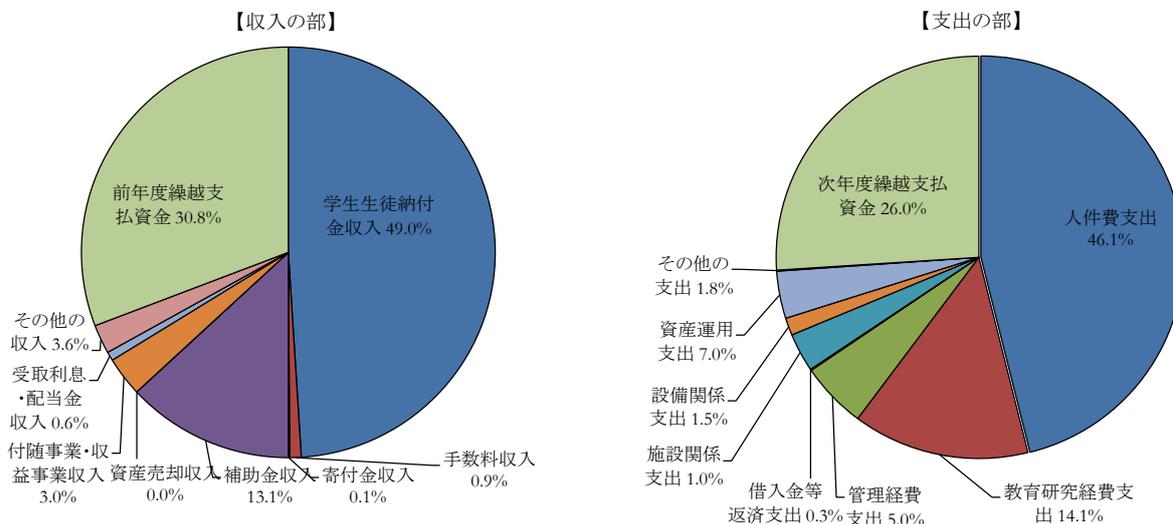


表4 貸借対照表

令和2年3月31日

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	18,120,611,663	固定負債	705,196,788
有形固定資産	14,613,202,487	退職給与引当金	705,196,788
土 地	6,279,403,063	流動負債	551,643,343
建 物	6,723,453,417	一年以内に返済する 長期借入金	0
構 築 物	223,092,312	未 払 金	175,239,441
教育研究用機器備品	392,892,692	前 受 金	326,238,245
管理用機器備品	41,135,255	預 り 金	28,482,686
図 書	931,715,561	修学旅行積立金 預 り 金	21,682,971
車 両	11,830,187		
特定資産	2,680,860,000	負 債 の 部 合 計	1,256,840,131
退職給与引当特定資産	507,500,000		
減価償却引当特定資産	2,173,360,000		
その他の固定資産	826,549,176	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	2,909,596		
施 設 利 用 権	9,382,608		
ソ フ ト ウ ェ ア	12,656,972		
有 価 証 券	800,000,000	基 本 金 の 部	25,222,989,951
差 入 保 証 金	1,600,000		
流動資産	1,538,549,352	第 1 号 基 本 金	24,960,989,951
現 金 預 金	1,381,842,480	第 4 号 基 本 金	262,000,000
未 収 入 金	114,777,831	繰 越 収 支 差 額	△ 6,820,669,067
貯 蔵 品	471,736	翌年度繰越収支差額	△ 6,820,669,067
前 払 金	35,409,093	純 資 産 の 部 合 計	18,402,320,884
仮 払 金	6,048,212		
資産の部合計	19,659,161,015	負債及び純資産の部合計	19,659,161,015

参考資料

(1) 経年比較表

ア. 貸借対照表の推移	平成27年度～令和元年度	P. 55
イ. 事業活動収支計算書の推移	平成27年度～令和元年度	P. 56
ウ. 資金収支計算書の推移	平成27年度～令和元年度	P. 57
エ. 活動区分資金収支計算書の推移	平成27年度～令和元年度	P. 58

(2) 主な財務比率

P. 59

(3) 財産目録

P. 60

貸借対照表の推移(平成27年度～)

貸借対照表科目

(単位:円)

科目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
資産	固定資産	18,355,637,828	18,451,295,313	18,258,362,138	18,050,378,573	18,120,611,663
	有形固定資産	15,358,938,138	15,161,990,578	14,956,387,711	14,750,038,866	14,613,202,487
	土地	6,278,959,446	6,278,959,446	6,279,403,063	6,279,403,063	6,279,403,063
	建物	7,406,578,830	7,219,334,573	7,045,315,890	6,854,725,691	6,723,453,417
	その他の有形固定資産	1,673,399,862	1,663,696,559	1,631,668,758	1,615,910,112	1,610,346,007
	特定資産	2,573,360,000	2,573,360,000	2,680,860,000	2,680,860,000	2,680,860,000
	退職給与引当特定資産	400,000,000	400,000,000	507,500,000	507,500,000	507,500,000
	減価償却引当特定資産	2,173,360,000	2,173,360,000	2,173,360,000	2,173,360,000	2,173,360,000
	その他の固定資産	423,339,690	715,944,735	621,114,427	619,479,707	826,549,176
	その他の固定資産	423,339,690	715,944,735	621,114,427	619,479,707	826,549,176
	流動資産	1,847,609,474	1,592,944,914	1,754,376,237	1,776,268,553	1,538,549,352
	現金預金	1,631,517,143	1,367,337,722	1,545,925,369	1,636,532,050	1,381,842,480
	その他の流動資産	216,092,331	225,607,192	192,446,177	139,736,503	156,706,872
	資産の部合計	20,203,247,302	20,044,240,227	20,012,738,375	19,826,647,126	19,659,161,015
負債	固定負債	778,326,086	735,398,421	713,423,260	705,296,033	705,196,788
	長期借入金	52,940,947	21,658,171	5,508,628	0	0
	長期未払金	7,386,750	4,854,150	2,321,550	0	0
	退職給与引当金	717,998,389	708,886,100	705,593,082	705,296,033	705,196,788
	流動負債	484,466,921	516,402,526	640,444,770	541,722,900	551,643,343
	前受金	236,011,425	252,025,945	327,097,205	333,712,125	326,238,245
	その他の流動負債	248,455,496	264,376,581	313,347,565	208,010,775	225,405,098
負債の部合計	1,262,793,007	1,251,800,947	1,353,868,030	1,247,018,933	1,256,840,131	
純資産	第1号基本金	24,787,093,991	24,823,304,856	24,830,950,189	24,909,287,115	24,960,989,951
	第2号基本金	0	0	0	0	0
	第4号基本金	302,000,000	262,000,000	262,000,000	262,000,000	262,000,000
	基本金の部合計	25,089,093,991	25,085,304,856	25,092,950,189	25,171,287,115	25,222,989,951
	翌年度繰越収支差額	△ 6,148,639,696	△ 6,292,865,576	△ 6,434,079,844	△ 6,591,658,922	△ 6,820,669,067
	純資産の部合計	18,940,454,295	18,792,439,280	18,658,870,345	18,579,628,193	18,402,320,884
負債及び純資産部合計	20,203,247,302	20,044,240,227	20,012,738,375	19,826,647,126	19,659,161,015	

事業活動収支計算書の推移(平成27年度～)

(単位:円)

科 目		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)
教育活動収入の部	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,500,560,540	2,448,176,790	2,523,665,080	2,574,701,570	2,604,810,095
	手数料	54,518,949	54,302,048	54,434,822	49,903,603	49,335,937
	寄付金	2,871,585	3,122,983	3,764,704	2,323,282	3,277,157
	経常費等補助金	744,979,039	732,878,817	687,534,368	692,326,014	692,251,318
	付随事業収入	122,384,218	114,534,256	123,972,031	169,689,195	162,701,227
	雑収入	109,387,339	149,463,350	185,240,292	124,066,858	122,634,038
	教育活動収入計	3,534,701,670	3,502,478,244	3,578,611,297	3,613,010,522	3,635,009,772
	事業活動支出の部					
	人件費	2,356,541,344	2,420,304,189	2,430,611,845	2,379,063,344	2,448,255,066
教育研究経費	946,764,114	949,256,588	967,156,976	1,037,956,609	1,068,744,738	
(うち減価償却額)	(334,180,313)	(332,230,480)	(326,599,548)	(315,616,815)	(318,422,292)	
管理経費	306,159,584	308,163,619	320,823,220	296,951,870	293,802,235	
(うち減価償却額)	(12,601,591)	(13,329,797)	(14,032,746)	(12,980,865)	(11,182,081)	
徴収不能額等	435,010	380,320	1,932,150	1,114,180	0	
教育活動支出計	3,609,900,052	3,678,104,716	3,720,524,191	3,715,086,003	3,810,802,039	
教育活動収支差額	△ 75,198,382	△ 175,626,472	△ 141,912,894	△ 102,075,481	△ 175,792,267	
科 目						
教育活動外収入	事業収入の部					
	受取利息・配当金	21,422,567	19,022,446	31,679,381	32,840,708	35,162,290
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	21,422,567	19,022,446	31,679,381	32,840,708	35,162,290
	事業支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0	
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	21,422,567	19,022,446	31,679,381	32,840,708	35,162,290	
経常収支差額	△ 53,775,815	△ 156,604,026	△ 110,233,513	△ 69,234,773	△ 140,629,977	
科 目						
特別収支	事業収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	1,257,260	14,856
	その他の特別収入	11,425,739	34,376,357	5,918,968	7,867,474	3,370,044
	特別収入計	11,425,739	34,376,357	5,918,968	9,124,734	3,384,900
	事業支出の部					
資産処分差額	13,246,087	25,787,346	29,254,390	19,132,113	40,062,232	
その他の特別支出	0	0	0	0	0	
特別支出計	13,246,087	25,787,346	29,254,390	19,132,113	40,062,232	
特別収支差額	△ 1,820,348	8,589,011	△ 23,335,422	△ 10,007,379	△ 36,677,332	
基本金組入前当年度収支差額	△ 55,596,163	△ 148,015,015	△ 133,568,935	△ 79,242,152	△ 177,307,309	
基本金組入額合計	△ 120,101,094	△ 99,317,526	△ 46,602,268	△ 78,336,926	△ 51,702,836	
当年度収支差額	△ 175,697,257	△ 247,332,541	△ 180,171,203	△ 157,579,078	△ 229,010,145	
前年度繰越収支差額	△ 5,972,942,439	△ 6,148,639,696	△ 6,292,865,576	△ 6,434,079,844	△ 6,591,658,922	
基本金取崩額	0	103,106,661	38,956,935	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 6,148,639,696	△ 6,292,865,576	△ 6,434,079,844	△ 6,591,658,922	△ 6,820,669,067	
事業活動収入計	3,567,549,976	3,555,877,047	3,616,209,646	3,654,975,964	3,673,556,962	
事業活動支出計	3,623,146,139	3,703,892,062	3,749,778,581	3,734,218,116	3,850,864,271	

資金収支計算書の推移(平成27年度～)

資金収入の部

(単位:円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
学生生徒納付金収入	2,500,560,540	2,448,176,790	2,523,665,080	2,574,701,570	2,604,810,095
手数料収入	54,518,949	54,302,048	54,434,822	49,903,603	49,335,937
寄付金収入	2,871,585	3,122,983	2,438,224	2,095,822	3,277,157
補助金収入	755,815,639	763,436,217	689,459,468	699,680,614	694,116,418
資産売却収入	104,836,606	100,000,000	300,000,000	402,338,020	1,500,000
付随事業・収益事業収入	122,384,218	114,534,256	123,972,031	169,689,195	162,701,227
受取利息・配当金収入	21,422,567	19,022,446	31,679,381	32,840,708	35,162,290
雑収入	109,387,339	146,284,549	185,240,292	124,066,858	121,452,724
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	235,907,600	252,020,600	327,095,705	243,685,400	236,232,000
その他の収入	514,808,945	863,125,649	591,303,928	187,308,176	124,384,652
資金収入調整勘定	△ 370,137,866	△ 396,190,593	△ 424,744,601	△ 353,697,473	△ 358,415,561
前年度繰越支払資金	2,402,843,372	1,631,517,143	1,367,337,722	1,545,925,369	1,636,532,050
収入の部合計	6,455,219,494	5,999,352,088	5,771,882,052	5,678,537,862	5,311,088,989

資金支出の部

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
人件費支出	2,354,569,700	2,426,237,677	2,433,904,863	2,379,360,393	2,447,172,997
教育研究経費支出	612,938,807	616,996,622	639,455,999	722,342,509	750,460,694
管理経費支出	293,609,208	294,805,515	306,568,024	283,750,044	282,611,616
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	70,224,557	50,955,216	31,282,776	16,149,543	5,508,628
施設関係支出	87,920,139	79,524,034	75,000,429	57,028,611	166,066,097
設備関係支出	69,651,623	89,837,317	90,459,212	83,285,503	73,893,798
資産運用支出	1,405,980,000	1,100,000,000	707,500,000	400,000,000	200,000,000
その他の支出	75,458,702	157,979,684	195,816,758	265,020,447	190,125,942
【予備費】					
資金支出調整勘定	△ 146,650,385	△ 184,321,699	△ 254,031,378	△ 164,931,238	△ 186,593,263
次年度繰越支払資金	1,631,517,143	1,367,337,722	1,545,925,369	1,636,532,050	1,381,842,480
支出の部合計	6,455,219,494	5,999,352,088	5,771,882,052	5,678,537,862	5,311,088,989

表3 活動区分資金収支計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位円)

		勘 定 科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,604,810,095	
		手数料収入	49,335,937	
		特別寄付金収入	3,272,157	
		一般寄付金収入	5,000	
		経常費等補助金収入	692,251,318	
		付随事業収入	162,701,227	
		雑収入	121,452,724	
		教育活動資金収入計	3,633,828,458	
	支出	人件費支出	2,447,172,997	
		教育研究経費支出	750,460,694	
		管理経費支出	282,611,616	
教育活動資金支出計		3,480,245,307		
差 引		153,583,151		
調整勘定等		△ 9,824,334		
教育活動資金収支差額		143,758,817	+	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	1,865,100	
		施設設備売却収入	1,500,000	
		施設整備等活動資金収入計	3,365,100	
	支出	施設関係支出	166,066,097	
		設備関係支出	73,893,798	
		施設整備等活動資金支出計	239,959,895	
	差 引		△ 236,594,795	
	調整勘定等		5,499,000	
施設整備等活動資金収支差額		△ 231,095,795	-	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 87,336,978	
その他の活動による資金収支	収入	差入保証金解約収入	80,000	
		預り金受入収入	1,479,972	
		修学旅行積立金預り金収入	1,803,239	
		小計	3,363,211	
		受取利息・配当金収入	35,162,290	
		その他の活動資金収入計	38,525,501	
	支出	借入金等返済支出	5,508,628	
		有価証券購入支出	200,000,000	
		仮払金支払支出	6,038,212	
		小計	211,546,840	
		その他の活動資金支出計	211,546,840	
差 引		△ 173,021,339		
調整勘定等		5,668,747	+	
その他の活動資金収支差額		△ 167,352,592		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 254,689,570	
前年度繰越支払資金			1,636,532,050	
翌年度繰越支払資金			1,381,842,480	

(1) 支払資金残高の増減は(「翌年度繰越支払資金」-「前年度繰越支払資金」)2.5億円減少である。

(2) 運用資産の増減は「減価償却引当特定資産」・「退職給与引当特定資産」増減なし。「有価証券」は2億円増

活動区分資金収支計算書の推移
(平成27年度～)

(単位円)

		勘定科	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支	収入	教育活動資金収入計	3,534,701,670	3,499,299,443	3,577,284,817	3,612,783,062	3,633,828,458
	支出	教育活動資金支出計	3,261,117,715	3,338,039,814	3,379,928,886	3,385,452,946	3,480,245,307
	差引		273,583,955	161,259,629	197,355,931	227,330,116	153,583,151
	調整勘定等		△ 13,571,536	11,243,409	△ 7,906,666	△ 9,995,229	△ 9,824,334
	教育活動資金収支差額		260,012,419	172,503,038	189,449,265	217,334,887	143,758,817
施設整備等活動による資金収支	収入	施設整備等活動資金収入計	115,673,206	730,557,400	1,925,100	9,692,620	3,365,100
	支出	施設整備等活動資金支出計	963,551,762	869,361,351	165,459,641	140,314,114	239,959,895
	差引		△ 847,878,556	△ 138,803,951	△ 163,534,541	△ 130,621,494	△ 236,594,795
	調整勘定等		△ 11,027,600	△ 22,564,600	130,228,640	△ 22,054,790	5,499,000
	施設整備等活動資金収支差額		△ 858,906,156	△ 161,368,551	△ 33,305,901	△ 152,676,284	△ 231,095,795
小計(教育活動+施設整備等活動)			△ 598,893,737	11,134,487	156,143,364	64,658,603	△ 87,336,978
その他の活動による資金収支	収入	その他の活動資金収入計	427,567,508	127,789,081	731,896,340	433,279,485	38,525,501
	支出	その他の活動資金支出計	670,224,557	454,058,205	740,734,833	423,304,331	211,546,840
	差引		△ 242,657,049	△ 326,269,124	△ 8,838,493	9,975,154	△ 173,021,339
	調整勘定等		70,224,557	50,955,216	31,282,776	15,972,924	5,668,747
	その他の活動資金収支差額		△ 172,432,492	△ 275,313,908	22,444,283	25,948,078	△ 167,352,592
	支払資金の増減額(小計+その他の活動)		△ 771,326,229	△ 264,179,421	178,587,647	90,606,681	△ 254,689,570
	前年度繰越支払資金		2,402,843,372	1,631,517,143	1,367,337,722	1,545,925,369	1,636,532,050
	翌年度繰越支払資金		1,631,517,143	1,367,337,722	1,545,925,369	1,636,532,050	1,381,842,480

主な財務比率

【事業活動収支計算書関係比率】

科目	年度	算式 (×100)	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
				(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
学生生徒等納付金比率		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	70.3%	69.5%	69.9%	70.6%	71.0%
補助金比率		$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	▲	21.2%	21.5%	19.1%	19.1%	18.9%
人件費比率		$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	66.3%	68.7%	67.3%	65.3%	66.7%
教育研究経費比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	▲	26.6%	27.0%	26.8%	28.5%	29.1%
基本金組入後収支比率		$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	105.1%	107.2%	105.0%	104.4%	106.3%

【貸借対照表関係比率】

科目	年度	算式 (×100)	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
				(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
固定比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	96.6%	98.2%	97.9%	97.2%	98.5%
固定長期適合比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼	93.1%	94.5%	94.5%	94.5%	94.5%
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	▲	381.3%	308.5%	273.9%	327.9%	278.9%
総負債比率		$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	6.3%	6.2%	6.8%	6.3%	6.4%
純資産構成比率		$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	▲	93.7%	93.8%	93.2%	93.7%	93.6%

財務比率の高低評価基準

▲ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

財 産 目 録

科 目	年 度	令和元年度末
I 資 産 総 額		19,659,161,015 円
(一) 基本財産		14,620,305,397 円
1 土地	186,457.04 m ²	6,278,959,446 円
法人本部	528.09	412,000,000
桜花学園大学(豊田キャンパス)	77,736.00	1,882,079,750
名古屋キャンパス	74,175.09	2,524,957,942
桜花学園高校	12,802.86	1,293,480,317
桜花学園高校(美杉学舎)	14,342.00	118,649,002
名古屋短期大学付属幼稚園	6,873.00	47,792,435
2 建物	60,690.84 m ²	6,714,366,768 円
3 構築物	722 点	223,092,312 円
4 図書	272,858 冊	931,715,561 円
5 教具・校具・備品	22,745 点	434,027,947 円
6 車輛	13 台	11,830,187 円
7 建設仮勘定	1 点	9,680,000 円
8 電話加入権	44 点	2,909,596 円
9 ソフトウェア	4 点	12,656,972 円
10 施設利用権	1 点	1,066,608 円
(二) 運用財産		5,038,855,618 円
1 現金預金		1,381,842,480 円
2 積立金		2,680,860,000 円
3 未収入金		114,777,831 円
4 不動産		9,530,266 円
5 その他の運用財産		851,845,041 円
II 負 債 総 額		1,256,840,131 円
(一) 固定負債		705,196,788 円
1 退職給与引当金		705,196,788 円
(二) 流動負債		551,643,343 円
1 前受金		326,238,245 円
2 未払金		175,239,441 円
3 預り金		28,482,686 円
4 修学旅行積立金預り金		21,682,971 円
III 正 味 財 産		18,402,320,884 円